

東日本大震災と地域再生問題を思う：  
静岡「原発」の地から

|       |                                                                                                            |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メタデータ | 言語: ja<br>出版者: 静岡大学人文学部<br>公開日: 2012-05-18<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 山本, 義彦<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="https://doi.org/10.14945/00006660">https://doi.org/10.14945/00006660</a>                          |

## 論 説

# 東日本大震災と地域再生問題を思う ―静岡「原発」の地から―

山 本 義 彦

はじめに

1. 阪神淡路大震災後の私の取り組み
2. 地域の再生と過疎・高齢化
3. 福島第一原発事故の猛威
4. これからの課題
5. 短期、中期に緊急性を要する課題
6. 検討すべきいくつかの問題点―原発危機を中心に―

はじめに

3月11日のM9.0の東北・関東大地震は、東日本一帯の大規模な被害を招いたばかりか、東電福島第一原発の放射能漏れにはじまる地域に生きる人々の生存権そのものを破壊し続け、地域再生を願う立場から、この文章の執筆を開始した4月10日<sup>1</sup>、ちょうど大地震から1ヶ月を経ても、人々の不安と退避の生活を強いている。それからまた4ヶ月近くを過ぎた7月下旬、事態は決して収束状態には到っていない。今回の大地震が、近代以降、「未曾有」の大規模な南北500km東西200kmに及ぶ海底の亀裂、断層を引き起こす、規模にして1900年以降1960年チリ地震（マグニチュード9.5）、1964年アラスカ地震（9.2）、2004年スマトラ沖地震（9.1）に次いで世界第4位のマグニチュード

<sup>1</sup> 実は、静岡県中小企業家同友会とのながいお付き合いの中で、今回の大震災をどのように復興・再生につなげて行くべきかを共に考えてみようと言うのが当初の執筆の契機である。

<sup>2</sup> この地震の規模について、広瀬隆『福島原発メルトダウン』朝日新書、2011年5月が、当初は、従来の日本基準で気象庁基準8.4と発表し、その後、モーメント・マグニチュード基準に評価しなおして9.0と変更している。従来、福島原発はマグニチュード8.4までは耐えられるということになっている。とすれば従来の方式では「想定内」のはずであろう。ここに作為が働いたと考えるのが正常であろうと主張し、一般的には、その後の建物の被害報告を見ても地震の揺れによる損壊よりも、大津波の被害がはるかに大きいという。とすれば後に見る福島第一原発事故を、8.0を超える「想定外」ということを正当化するための作為と思われるかもしれないということになる。そもそも大津波地帯を除けば、原発事故が極めて大きな損壊であったというべきであろう。津波による損壊の以前に原発は、全電源停止状況に追い込まれていたし、それも非常用電源が二つとも地下設置による全く同様式で並列して建設されていたという常識的に見てもおかしい構築物であった事実は東電側がいかに地震への対応が不適切であったかを示す。ついに5月26日になって、東京電力は原発の被害が津波によるのではなく、先行する地震の揺れを契機とする建屋の損壊である可能性を認めるに至っている。広瀬説の誤りは静岡大学小山正人・里村幹夫両教授の指摘による。ここに感謝申し上げる。なお今回の被害の多くは地震によるよりも建物倒壊が津波によることはその後の報告でも明らかであろう。

9.0<sup>2</sup>の巨大であったという点、今後も数年あるいは10年にも及ぶM7級の余震あるいは他地域での誘発地震を引き起こす可能性がある点<sup>3</sup>が第一であれば、第二に、10数<sup>4</sup>に30<sup>5</sup>を超す大津波と連動し、さらに第三に、これまた原発史上「未曾有」の被害を引き起こした三重の苦難を、東北、関東の広範な地域に与え続けていることが重大であろう。人々の被災が地震そのものの以上に津波被害と原発事故による被害を招いたことが、今回の大地震の特徴である。まさに福島県知事が指摘するように、岩手、宮城の各県は、復興再生の道筋が求められる状況だとしても、福島県原発被災地は震災後4ヶ月余を経ても、なお復興再建が課題ではなく、まずは原発被災の解消の見通しをつけることが課題でなければならないだろう。

1995年1月17日の阪神淡路大震災でさえ1ヶ月後には基本方針、救済スキームが策定されたというのに、3ヶ月を経ても、そのとき以上に大きな被災と原発危機が依然として収束の見通しが立たない状況にあって、基本法それさえも制定されないという<sup>4</sup>、政治不在の政争の明け暮れである。

本稿は、近代の最大の東北・関東大震災という事態に際して、逐次、問題を整理してきた内容を、歴史的文脈を通じて、記しておくことが重要だと認識し、敢えて狭い「専門」枠に囚われず書き下ろした。また今回の歴史的な大事故を、歴史家として記録に留める責務を感じて、日々記述を補正してきたものであるが、当然、状況把握が十分ではないとか、後からふり返って、誤りをも含むであろうことは不可避であることをお断りしておきたい。7月28日時点の認識であることを申し添える。

## 1. 阪神淡路大震災後の私の取り組み

私はこの数年、静岡大学で地震防災の講義の一部<sup>5</sup>を担当してきたが、その際に大いに参照してきた事実は1995年阪神淡路大震災の経済的影響として、この神戸地場産業であるサンダル、ろうそく、淡路瓦など長い歴史の中で定着してきた産業や貿易根拠地としての地位が、都市景観などの表面的復興にも拘わらず、依然として地域の低迷、衰退状況に追い込まれてきたことであり<sup>6</sup>、またあの地震以降、日本列島のどこにでも活断層が存在することが判明し、そのことによる原発立地上の危険性の問題である。今回も「活断層」に原子力安全・保安院も原子力安全委員会も甘

<sup>3</sup> 当初は「誘発地震」の可能性には否定的な観測が行われたものの、3月15日午後10時31分頃に静岡県東部を震源にM6.4、富士宮市では震度6強の地震が起きたことから、今回の巨大地震が南北500kmにも及ぶ広い海底で隆起などを引き起こしたことにより、その他の地盤でも大きな地震を誘発するものと認識された。ただし気象庁等ではこれが東海地震等に連動するとは見ていない(3月16日「朝日」夕刊)。

<sup>4</sup> ようやく(1)復興庁の創設(2)復興特区創設(3)復興債発行を盛り込んだ東日本震災復興基本法が可決成立したのは、6月20日であった。なんと震災から100日を経過していたのである。また財源不明のまま「政府基本方針」が決定されたのは8月3日のことである(「朝日」8月3日付夕刊)。

<sup>5</sup> 里村幹夫編『地震防災』学術図書出版社、2008年、筆者は経済的影響、日本の歴史経験を担当)

<sup>6</sup> 『阪神・淡路大震災誌』2000年2月版による(これは毎年発行されてきた)、経済産業省立地環境整備課『神戸市 地場産業2004年8月事前評価報告書』(後者はウェブサイトから読むことが出来る)。

い評価しかしてこなかったことが指摘されている<sup>7</sup>。加えて「原発と地震」<sup>8</sup>や「朝日」2008年4月1日付でも活断層と原発の問題が指摘されていたという事実がある。当然、今ひとつは安政の大地震が東海地方に与えた被害であり<sup>9</sup>、1944年の東南海地震（M8.0）での流砂現象や、土地の隆起と陥没である。特にこの時の地震による隆起が小さいために、想定される次の地震では相当に高い隆起が起これと認識されている<sup>10</sup>。筆者がこのような地震問題に関心を持った最初は、専門に即して関東大震災時の政治社会的危機であり、また地域史調査を始めた1970年代後半の袋井市史調査であった。第二次大戦期の地域住民の歴史認識を知りたいと考えた調査であったが、実は空襲体験を殆ど持たない農村住民には戦時下の食糧不足も戦争被害も、戦争動員を除けば大きな問題であるよりも、むしろ1944年の東南海地震の被害、地震による保育園児、学童・教師などの死の方が大きいのであった<sup>11</sup>。そこで引き続き調査した静岡県史にあってもこの関心を実証して行くことになった<sup>12</sup>。

## 2. 地域の再生と過疎・高齢化

今回、注意を要する事態が、過疎地域の高齢化と地域再生の厳しさ（表－1）、そしてまさにその直撃を受けているコメの生産でも野菜の生産でも極めて高い役割を果たしている農村、ホタテやワカメの養殖、カツオ漁で全国的に代表的な位置を持つ漁村といった日本人の生活にとって不可欠の産業の危機があり、そして地域を支える無数の中小零細企業経営の困難性がある。表－1では宮城県、茨城県は別に、岩手県、福島県は全国の高齢化率よりも高い。それだけではない。今回の津波で被災した三陸海岸筋の町村はさらに過疎化と高齢化が大きい<sup>13</sup>。暫定的に4枚の図表でこれを確認しておきたい（ほかにも茨城県北茨城市など）。何れも各県人口統計による。今回の大地震被災は、これら東北3県、さらに茨城、千葉、東京、神奈川県などの多くの都県に及び、東京

<sup>7</sup> 「朝日」2011年4月21日付夕刊

<sup>8</sup> 2006年5月26日付からの「朝日」連載記事。ちなみに福井県の原発地帯でも1586年の大地震・大津波による被害が改めて問題視され、関西電力敦賀、小浜原子力発電所の立地問題が浮き上がってきた（5月26日「中日」、朝日」ほか）。2009年の「静岡新聞」長期連載「浜岡原発の選択」は読み応えのある内容であり、アメリカでの活断層発見による廃炉、ドイツの脱原発、日本の原発立地による財政依存の動きなどが紹介されたものの、明確な方向性は見えない。

<sup>9</sup> 安政元年11月4日（1854年12月23日）、駿河湾から遠州灘、紀伊半島南東沖一帯を震源とするM8.4の巨大地震。伊豆下田では推定6～7mの津波が押し寄せ、948戸中927戸が流失し、122人が溺死したという記録が残っている。また、江浦湾でも6～7m、伊勢大湊で5～6m、志摩から熊野灘沿岸で5～10m大津波が襲来し数千戸が流失（『理科年表』等による）。清水から御前崎付近までの地盤が1～2m隆起し、清水港は使用不能となった。地震の被害は流失家屋8300余戸、死者600人余。また『静岡県史別編2自然災害誌』1996年には御前崎方面の状況が記されている。

<sup>10</sup> 前掲『静岡県史別編2自然災害誌』によれば御前崎が約15cm隆起したという。

<sup>11</sup> 『袋井市史』資料編第4巻、1982年、『袋井市史』通史編、1983年。

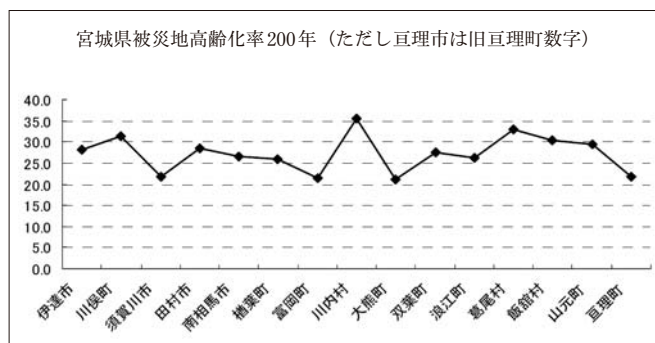
<sup>12</sup> 『静岡県史』資料編、近現代第3巻、1992年、同第4巻、1993年、『静岡県史通史編』近現代1、2、1994-95年

<sup>13</sup> 藻谷浩介『デフレの正体―経済は「人口の波」で動く』角川書店、2010年での人口年齢問題の「斬新」な切り口があるのを承知しているが、ここではなおそれにも拘わらず進行する高齢化問題の地域性を挙げておく。

では震災当日、交通機関の不通による、「帰宅難民」<sup>14</sup>さえも引き起こすなど、多様であった。地震そのものが、南北500km、東西200kmに及ぶ東北から関東にかけての海底の3巨大震源地を有する、1000年に一度ともいわれる大規模なものであったこと、そしてそれが巨大な津波<sup>15</sup>を引き起こし、地域によっては15m超から40mにも達する巨大な海からの激流に見舞われたこと、そしてわが国初の地震による本格的な原子力発電所の崩壊<sup>16</sup>による、放射能汚染と多数の人々の避難を余儀なく

表－1 東北関東大震災 死亡・行方不明、避難者数と2008年高齢化率

|     | 死 亡   | 行方不明  | 避 難    | 高齢化率   |                                    | 死 亡    | 行方不明   | 避 難     | 高齢化率   |
|-----|-------|-------|--------|--------|------------------------------------|--------|--------|---------|--------|
| 全 国 |       |       |        | 22.10% | 栃木県                                | 4      |        | 526     | 21.10% |
| 北海道 | 1     |       | 1,059  | 23.60% | 群馬県                                | 1      |        | 2,670   | 22.50% |
| 青森県 | 3     | 1     | 987    | 24.40% | 埼玉県                                |        |        | 4,544   | 19.10% |
| 岩手県 | 4,293 | 3,405 | 41,058 | 26.30% | 千葉県                                | 19     | 2      | 1,137   | 20.10% |
| 宮城県 | 8,819 | 6,524 | 38,501 | 21.50% | 東京都                                | 7      |        | 912     | 20.20% |
| 秋田県 |       |       | 536    | 28.40% | 神奈川県                               | 4      |        | 652     | 19.90% |
| 山形県 | 2     |       | 625    | 26.60% | 新潟県                                |        |        | 4,516   | 25.50% |
| 福島県 | 1,486 | 1,086 | 26,232 | 24.20% | 合 計                                | 14,662 | 11,019 | 127,076 |        |
| 茨城県 | 23    | 1     | 445    | 21.30% | 震災関連は警察庁 2010年4月30日現在、高齢化率は総務省推計人口 |        |        |         |        |

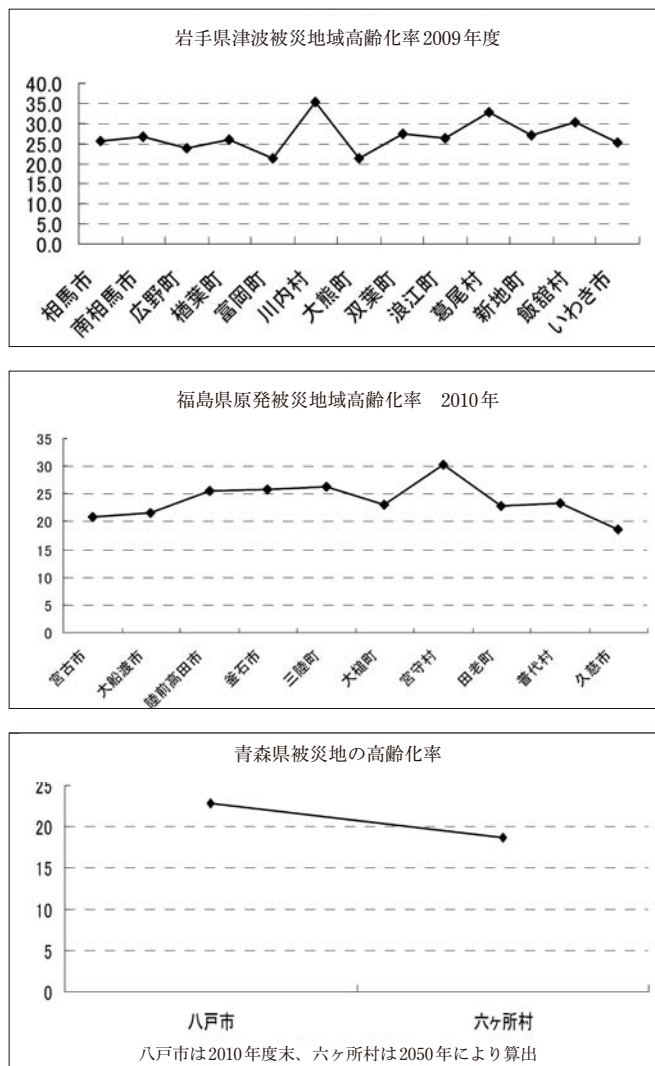


図－1 被災地の市町村別高齢化率の状況

<sup>14</sup> ここではこの問題には触れないが、東京直下型地震の場合飯豊数年前から政府調査機関でも指摘していたことである。

<sup>15</sup> ここでは大津波問題を詳しく触れないが、山下文明『津波てんでんこ：近代日本の津波史』新日本出版社、2008年、吉村昭『三陸海岸大津波』文春文庫、2004年(原題『海の壁—三陸沿岸大津波』中央公論社、1970年)、都司嘉宣『千年震災』ダイヤモンド社、2011年を参照。山下は、自らも1934年、昭和9年に被災した体験を基礎に、実証的に描いているが、なんと今回の大津波に似ていることか。吉村は明治29年の災害を実にリアルに描いて、今日に教訓を示してくれる。今回の大津波は貞観三陸大地震・大津波(869年7月9日、マグニチュード8.3-8.6と推定)と対応すると認識されてきた。東北大学災害制御研究センター等によると退席靴の調査から過去3000年間に3回のこのような災害が起こっていると指摘されている。

<sup>16</sup> これまでにも原発事故は多数に上るが、隠蔽や、それ自体小規模で、人々の注目を集めなかっただけである。



図一1(つづき) 被災地の市町村別高齢化率の状況

された、史上類を見ない被害を与え続けてきたことが大きい。同時に、東北3県はとりわけ全国の高齢化と人口減少の荒波を被ってきたところであって（図一1）、被災者の多数が高齢者、あるいは残った地域もまたこの高齢化を前提に復旧を図らなければならないという阪神・淡路大震災<sup>17</sup>以上の空前の課題を残している。

さらに注目すべきは先述のように、第一に全国的に優良な気仙沼、女川、石巻、塩釜など中枢

<sup>17</sup> 都市直下型という点では注目すべきであるが、同時に広域性という点では阪神間中心であったという限定性を持ち、多府県に及ぶものではなかったのである。6月14日閣議決定された首都圏白書によれば、東日本大震災で東京都内の「帰宅困難者」は9万人以上、都内1030施設で徹夜し、横浜市でも50施設で約1万8千人、川崎市で33施設約5万500人に及んだという（「朝日」6月14日付夕刊）。

表－2 震災被害地域の水産漁獲順位

|     | 漁獲量<br>(100トン) | 全国比率<br>(%) | 全国順位 |                      | 漁獲量<br>(100トン) | 全国比率<br>(%) | 全国順位 |
|-----|----------------|-------------|------|----------------------|----------------|-------------|------|
| 北海道 | 13,312         | 32          | 1    | 福島県                  | 835            | 2           | 14   |
| 青森県 | 1,525          | 4           | 7    | 茨城県                  | 1,482          | 4           | 8    |
| 岩手県 | 1,335          | 3           | 9    | 千葉県                  | 1,921          | 5           | 4    |
| 宮城県 | 2,293          | 6           | 3    | 農林水産業「漁業・養殖業生産統計」による |                |             |      |

漁港<sup>18</sup>を抱えた地域の破壊であり（表－2）、この地域がサンマ、イカなどの世界三大漁業の一つとして豊富な海域でもあって、ここで多くの漁船や漁民を喪失したことも、再生を厳しいものとしている。むろんこの10年余に及ぶ「構造改革」<sup>19</sup>を通じて加速度的に被害にあった漁山村地域が過疎化の進行でさらに痛めつけられたのである。岩手、宮城、福島の3県で喪失主要漁船数は6,000隻に及ぶという。しかし中小企業家の“共働”的取り組みに熱心な中小企業家同友会の関係地域の支部等で、経営の見通しは定かではないものの、従業員を解雇することなく、気仙沼のように支部合同入社式を敢行し、新入社員もまたこの地で生き、再生を誓うという力強い発言が伝えられる<sup>20</sup>。私はここに地域再生の根底である人々の強い思いと復興への核心、そして力があると思う。

なお政策投資銀行の報告では東北6県の生産シェアは、農業産出額15.7、漁獲量16.2、養殖業収穫量22.3%であり、製造品出荷額の5.6%、工場立地件数の8.5%、サービス事業所数の8.4%、観光客入込数の9.3%という位置にある。全体として総生産の最大で24兆円という資産が早々に推計されている<sup>21</sup>。

実際、私が先の講義で提示してきたのは、神戸市の震災後の前述『記念誌』集などであり、これまでにも活用してきた経済産業省の神戸地場産業回復状況報告<sup>22</sup>を点検してみると、これら生業としての中小企業の復興再建が、極めて困難で、市街地の目を見はるべき復興とはかけ離れ、事業継続の困難が、2000年代に至るまで経営者の高齢化の進展にも影響されて数値的にも地震以前

<sup>18</sup> 「東日本一の宮城 壊滅状態 港も市場もメド立たず」（「朝日」3月21日付）

<sup>19</sup> ここでは直近の小泉内閣期の構造改革を差しているが、大きく見れば、1981年開始の第二次臨時行政調査会を端緒とする新自由主義改革以降を捉えることもできよう。

<sup>20</sup> 静岡県中小企業家同友会事務局の情報。これはNHKテレビ「雇用は守れるか」（4月24日「クローズアップ現代」）でも放映された。このような地元企業の努力にも拘わらず、日本製紙のように、不況を理由に石巻、岩沼両工場を含む1300人もの大量人員整理を図る動きが8月3日にさえ生じているし、東京で地震関連連鎖倒産も発生している（NHKニュース8月3日等）。

<sup>21</sup> ミリスク分析モデル会社RMS 3月21日（ロイター、ロンドン）。25兆円説もある（「朝日」ネット情報3月22日付）

<sup>22</sup> 経済産業省立地環境整備課「地場産業2004年8月事前評価報告書」。外に2005年3月19日の神戸市「地場産業、中小企業の支援」（<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/data/keyword/50/k-52.html>）で興味深い問題指摘が行われている。

の状況には戻り得ない事実や、国際港湾都市としての港湾活動にあっても以前の水準に戻ることの困難を抱えてきたということであった。であるからこそ、地域に根ざす中小企業を支えることが極めて重要である。他方、生活の場である住居についても特に高層マンションなどの建て替えの困難も継続してきた。むろんマンション管理組合の議決が区分所有者、及び議決権の三分の二以上に達すれば、建て替えが可能であるが<sup>23</sup>、それも高齢化が進行する下では厳しいことである<sup>24</sup>。これらに加えて、この震災は、震災後の人々のPTSD状況や震災後相当を経ての「震災関連死」<sup>25</sup>なども注目された、震災史上恐らく最初の事態であったろう。さらに私が注目し、講義で一貫して述べてきたことに原発事故の発生の危険性と活断層問題であった。それには事情がある。私自身が分野を超えた学術団体に所属してきたこともあり、静岡大学に赴任した1973年以来、中部電力浜岡原発の成り立ちと問題点に長期にわたって関心を寄せてきたことが大きい<sup>26</sup>。

### 3. 東北地方というところ

とはいえ東北各県は、全国に電子機器や自動車の重要不可欠の部品を製造してきた日本工業の屋台骨として生きてきたためトヨタをはじめ有力企業の製造ストップ、そして中小下請企業の生産停止など、多くの波紋を呼び起こしたばかりか、それら屋台骨の喪失でアジアへの依存を高めざるを得ないという状況も生まれそうだと伝えられる。こうした報道はいち早くサプライチェーンの解体を認識した「朝日」、「日本経済新聞」などで、地震発生直後の3月13日前後には登場している<sup>27</sup>。とすれば地域復興の方向性を喪失させる「人災」がまたも降りかかる危険性さえ感じる。このような時期だからこそ、中小企業家同友会のような地域を文字通り支える組織的な協働、支援、応援の可能性が試されているということも出来るだろう<sup>28</sup>。実はサプライチェーン問題が生じ

<sup>23</sup> 今回の被災では、個別家屋の倒壊などが多く、マンションの倒壊はほとんどなく、一部損傷などが特徴的であった。その場合でも、復旧には管理組合の同意が必要なために困難を抱えているという指摘が見られる。

<sup>24</sup> この点を全国的に報じたのは、NHK総合テレビでの震災10周年の2005年1月17-19日の3回連続の報道であろう。

<sup>25</sup> 今回の大震災でもこの状況は日々伝えられ始めているとおりである。

<sup>26</sup> 1974年、静岡市で浜岡原発問題全国シンポジウムが開催され、筆者はそのとき裏方を務めた(日本科学者会議等『浜岡原発と地震』を発刊)。

<sup>27</sup> 「朝日」3月19日付によれば、岩手県北上市「東芝グループ」、新日鉄釜石、金ヶ崎町トヨタ系車体メーカー、一関市NECグループ会社、一関市ソニー子会社、宮城県大衡村トヨタ自動車系車体メーカー、山形県米沢市SUMCO、ルネクスエレクトロニクスグループ福島県いわき市日産自動車工場、伊達市富士通グループ、大王製紙グループ会社、アルパイングループ会社、茨城県神之栖市三菱化学グループ、鹿島市住友金属、日立市日立製作所等が操業停止、あるいは一部停止の状況に陥った(「朝日」3月19日付、ホンダ、トヨタ、日産、富士重工など自動車メーカーの主力が東日本に設置されている。「日本経済新聞」3月24日付。また自動車、電気製品の部品工場の意義については「朝日」3月26日付)。この状況下で、生産拠点を海外に移す動きが加速することを懸念する向きがあるが、これについては、それぞれの国柄に見合った生産拠点が必要で、日本には日本に意味ある経営体を存続させる見識こそ重要であり、この期に及んで海外に出るという企業では海外が相手にしないだろうと気概を語る経営者もいる(パナソニック社長大坪文雄、「日本経済新聞」3月28日付)。

<sup>28</sup> サプライチェーン問題も突き詰めれば、資本家の最大限利潤追求の論理からして、効率性と合理性があり、過疎化する地域にとっても有効な労働力需要のもとでもあるが、同時に極端に一点の地域にそれが集中することが、危

た企業体が、海岸部の経営上の利便性がある地域には設置されていないケースが多い。そのためこの地の地場産業というべき水産漁業などとは異なる様相を示した。即ち生産再開は比較的に早期に実現していったことが報ぜられた。こうした地場的な分野は小さな資本力、従業者の相対的な高齢化の現実があり、容易ではない。そこで宮城県知事のように、小規模漁業の集団化、法人化による再建を提起するケースも出ているが、これは現場感覚にはなじみがなく、漁協関係者の拒絶にあっている<sup>29</sup>。重要なことは、事業経営の現場からの力、生業としての農業、零細小商工業家などの立場に耳をかし、その現場力に、おおきく信頼を寄せることを基本に、天から降って湧いたような押し付けの施策を行うことではないだろう。まして中央のシンクタンクにまるきり依存した施策の展開<sup>30</sup>ではないだろう。

ここで農林水産省が公表した農林水産業の経済的被害を示しておこう。「農林水産省は1日、東日本大震災による農林水産業の被害額が2兆1,005億円（6月30日現在）に達したと発表した。漁港など水産業の被害の把握が進み、震災から4カ月を前に2兆円の大台を突破した。内訳は、水産関係が1兆2,074億円で最も多く、農業関係が7,644億円、林野関係が1,284億円。漁港の被害は、7道県の319港で計8千億円を超えた。津波による浸水や地割れなど農地の被害も、1万4,734カ所で計約4千億円にのぼる。被害額はさらに膨らむ見通しだ」<sup>31</sup>。

ここでもう一つ検討すべき課題として提起しておきたいのは、平成の大合併による自治体の広域化が、今回のような事態に果たしていかに効果的であったのか、否かの検証が是非とも必要ではないか<sup>32</sup>。

---

険分散にとっては不都合を生じる。今回の大地震はまさにそれを裏書きしたといえよう。今回の危機で、例えばトヨタは自動車部品の半導体を他の社との統一仕様に変更することを模作している（「朝日」7月25日付け）。

<sup>29</sup> 筆者がこうした認識に立って議論をしてきたところ、藤本隆至「サプライチェーン再構築の道②中小企業、交流で相互支援を」『日本経済新聞』6月23日付に遭遇した。大いに貴重な認識であろう。

<sup>30</sup> これまでの地域政策手法の多くは、中央目線での規格統一型のものが目に付く。古くは1960年代以来の地域開発政策、通産省の規格統一型の新産業都市建設計画、テクノポリス政策など。上原信博編著『高度成長期の地域経済』御茶の水書房、1997年、同編著『先端技術産業と地域開発』御茶の水書房、1987年、同編著『構造転換期の地域経済』御茶の水書房、1992年など筆者が参加した共同労作にそれを知ることができよう。

<sup>31</sup> 「朝日」7月1日インターネット版。

<sup>32</sup> 昨今の報道によれば、一部で、今回を機に、災害特区として、この際東北地域の県境の枠組みを撤廃し道州制モデルをと言う議論が出はじめている。筆者には、財政「効率化」を目標にした感さえる広域化の動きが、ここでも再燃していると感じるが、地域に生きる住民の真の願いが何であるかの観点を欠落し、特に経団連や経済同友会などの長年来の広域的活動の自由を果したいという強い念願を、再現しているようにさえ見える。実際に自治体の広域化が住民サービスの欠如を招かない保証はないのである。各市町村合併後、登場した旧市町村ごとの支所や区制がどの程度住民の生活を支えているか検証が必要であろう。特に今回の大地震・原発危機に際して、比較的に小さな規模の市町村が存在していたことの有効性が再検証されてよいだろう。この点で、橋下大阪府知事の行政手法も、いかにも府民の効率化期待にこたえているようでいて、実質的には財界主流の行政の広域化を図るものであり、今回の震災状況に照らして賛同しがたい。この間の状況が示すのは、地域自治体で大規模合併を行ってこなかった、東北被災地域で意外にも被災対応の取り組みで有益であったという事実ではないか。実際にも大槌町のように町長が被災して不明になってから、改めてその存在の重要性が認識されている。筆者はこうした事実にも今後とも注目しつつ平成の大合併劇の検証が必要に思う。

### 3. 福島第一原発事故の猛威

【事故は地震と大津波、何れからか】さて福島第一原発の事故は「想定外」の地震と津波の高さが強調されてきた。果たして人知の「想定」を超えた<sup>33</sup>からといって、その被害を甘んじて受容せざるを得ないものかどうかを問いたいと思う。後にも取り上げる5月2日のテレビ朝日での青山繁晴原子力委員会原子力防護専門部会委員及び武田邦彦元内閣府原子力委員会専門委員、同安全委員会専門委員の発言によれば、「想定外」というのは、単に一定の線引き以上の設計をしなかったという意味であり、しかも福島第一原発事故の場合はその後の対応からすれば、「人災」の可能性が高いと明言している。他方で、そもそも現代科学技術知識では、依然として原子力の爆発能力を統御するほどに高いものではないことは自明であるとの説もある<sup>34</sup>。半減期が数日などの放射能の漏出がことさらに誇張されていた当初をくぐり抜けて、昨今は半減期約30年のセシウム137の漏出が分かっている。とすれば人々に様々の症例を招く危険性が生じることは否定できないかも知れない<sup>35</sup>。チェルノブイリ級（レベル7）を超える<sup>36</sup>状況とさえ判断され始め、何時になれば、原発地域に戻れるかという人々の声が飛び交う、危ぶまれる状況である<sup>37</sup>。こうして当初の原発から数kmの退避から、20km、30kmへと拡大され、しかもいつまで、その退避を余儀なくされるかさえ見通せないのである<sup>38</sup>。何よりもこれでは地域を支えてきた農業生産を継続し得ない。現地の浪江

<sup>33</sup> 「想定外」とは企業の採算性、効率性を考慮した想定を超えたという意味であることは自明であり、班目春樹現原子力安全委員会委員長が、それを‘当然のこと、そうでなければ設置など出来るわけがない’としたことは既に知られている（中部電力浜岡原発訴訟での被告側証言）が、現地の災害の歴史から見て当然‘想定’しておくべき事態であった。ここまで学者が人間存在を否定し、企業の論理＝利潤追求至上主義に従属してよいのだろうか？

<sup>34</sup> この考え方は、物性論の渡辺昂北海道大学名誉教授との1980年代の「20世紀は」、また素粒子論の沢田昭二名古屋大学名誉教授との2010年3月1日の「21世紀になってもまだまだ未熟だ」とのそれぞれの対話から教えられた。むろん原子炉技術者の武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』朝日新聞出版、2011年では、安全な原子炉をつくることは出来る、問題はどのような条件設定をするかであって、国の原子力安全委員会、原子力委員会、保安院などの問題設定に疑問ありとされている。しかしこの間の議論でも「未完成の技術」が公然と主張されるに到っている。筆者からすれば、単に「未完成」ではなく、原子力・放射能という人々の子々孫々にも与えるマイナス影響を考慮すべきだろう。

<sup>35</sup> むろん状況は低レベルであることが、6月段階でも認識されている。放射能被災がどのような症例を招くかということは人体実験できない。ラットによる実験での演繹が可能であるにとどまる。ただし核実験場や原子炉設置周辺地域の発ガン率が相対的に高いとか、乳幼児の甲状腺ガン発症率が高いなどのデータ、それに被災者が高齢まで種々の病気の症例があるなどで類推されるほかない。

<sup>36</sup> 4月12日、原子力保安院と原子力安全委員会会合の記者会見。ただし空中に漏出したのはチェルノブイリの約1割（「朝日」4月13日付け他）。

<sup>37</sup> 5月17日。ただし中島健大教授に依れば、収束には数年単位を要するだろうという（テレビ朝日、5月18日「モーニングバード」）。また結果として、人々が戻れない地帯も発生する可能性が高いので、公的機関は早期にそのようなマイナス情報も提供しておくべきだろう。

<sup>38</sup> ついに6月11日の報道では50kmを超える福島市内でも高レベルの放射能汚染が報じられている。そもそもこうした危険地帯の拡大の意味は、本来危機管理の観点では最大の危機を想定して設定さるべきであるにもかかわらず、政府、東電側が一貫して、事態を小さなものにしたいという願望を示してきたといえよう。これはこれで日本的官僚姿勢といってもよい。またその場にいれば分からないでもないが、アメリカ流危機管理では逆に事態の最大限の状況を想定すると指摘される（NHK「クローズアップ現代」6月14日放映）。

町長などの「原発に依存してきた人々が人口の2割にも達し、これまで安全といわれてきたので、会社を信頼し原発と共存する町作りに努めてきたのに、もはや憤りを感じる」との発言は重い意味を持っているだろう<sup>39</sup>。実は報道では40kmの飯館村の土壌から高濃度のセシウムが検出されている<sup>40</sup>。6月末にようやく決着した閣僚補充人事で原発担当となった細野豪志大臣は7月2日に福島県を訪れ、原発で退避を余儀なくされている地帯への住民の帰還を原発の安全な措置が可能になったか否かを判断して、図りたいと述べている<sup>41</sup>。何れにしても、三陸のリアス式海岸の被災、福島第一原発の地域での被災には、共通する課題がある<sup>42</sup>。それは果たして地域再生にとっての基盤としての土地という根本的条件がどこまで再生可能かということであろう。思えば、1992年ブラジル・リオデジャネイロで開催された国際環境会議で、サステイナビリティ（生存可能性、持続可能性）という用語が登場し、人類社会が自然と共生することの重要性が強調された。またその後、企業経営に関して「事業継続」（Business Continuity Management）の考え方も提起されてきた。前者では地球温暖化に影響を与えるとされる炭酸ガス排出削減問題での構想であった。後者は地震災害、テロを含む事態への危機管理の構想であった<sup>43</sup>。

さて先述の武田邦彦教授<sup>44</sup>、青山繁晴氏は、現状の原発設置許可の手法そのものに問題がある、つまり設置認可条件が、例えば①地震規模の設定に当たっては低いレベルで、その基準さえ満たせば、設置が出来ると考えられるために、福島第一は最低の基準を守ったに過ぎないこと、その点、②女川原発では現場技術者が強い判断で基準を超える設計をしたので同じ地震と津波でも、

<sup>39</sup> たとえば、もう一つの原発設置場所である静岡県浜岡町の当時の町長は、財政力指数がわずかに33.4%とまさに動きのとれなかった中から、原発でもと思っていた矢先に1967年4月26日に中部電力モニターでもあった農協組合長鴨川晋一氏（後の町長）から原発予定地を町内に中電が探していると聞いたので、検討に入ったと証言する（『静岡県史資料編21』近現代6、2004年、第3編資料111。たしかに人口も毎年300人前後の減少を続けていたが、誘致成功後、財政力指数は向上し、1992年には1.82と県内屈指の優良財政となった（『静岡県史通史編6』近現代2、第4編第5章、1997年。鴨川氏は今回の事故の発生後のインタビューで、当時の選択としては誤りではなかったと証言している。これも一つの問題ある状況ではありつつも、その意味を理解しておきたい。ここでは中電が三重県芦浜に当初設置を予定したが、現地漁民の反対運動（北村博司『原発を止めた町―三重・芦浜原発三十七年の闘い』現代書館、2011年）で、やむなくこの文書では浜岡に計画したことが指摘されていない。

<sup>40</sup> 例えば3月23日付けの「朝日」記事。

<sup>41</sup> NHKニュース、「朝日」インターネット版、7月2日。

<sup>42</sup> 今回の原発事故を日本の歴史的に捉えると、ヒロシマ、ナガサキが、国際法上、違法な大量市民を巻き添えにした原子爆弾投下であるが、同時に日本による侵略戦争の結果の一つであり、1954年の第五福竜丸水爆被災の犠牲が、冷戦下とはいえ、平時の無辜の生活者・漁民への米国による無差別加害、そして今回は、同じく平時であるが、しかも避けることが可能なはずの放射能被災という意味で、日本の国民は、戦時の加害性の下での被害、平時の他国からの被害、そして平時の同国企業による無差別被害の三通りの経験をしたことになる（筆者の講演「第五福竜丸事件当時の政治経済社会」4月16日、焼津市文化センターでの意味づけによる）。

<sup>43</sup> 経済産業省商務情報政策局編『事業継続計画（BCP）策定ガイドライン―高度IT社会において企業が存続するために』経済産業調査会、2005年8月、外。

<sup>44</sup> 武田邦彦氏には著書『原発事故残留汚染の危険性』朝日新聞出版、2010年4月30日の緊急出版がある。

被災しなかったこと<sup>45</sup>、その観点では③静岡県の浜岡は確かに他の原発よりも高い防護の設計であることは間違いないが、とはいえ④今回のようなマグニチュード9<sup>46</sup>などという水準には達していないので、再度基準設定から見なおすべきだし、⑤地震の危険地帯であるからこそ、本来、1号機、2号機などと連続して同一敷地に設置したのは誤りであり<sup>47</sup>、⑥今のままでは全面見直しを、と強い主張であった<sup>48</sup>。武田氏は今回の原発事故は「想定外」の事故ではなく、津波などの想定を企業自ら低い水準においていたのであって、まさに人為的事故、「想定通り科学的に発生した」<sup>49</sup>事故にあたると厳しい。これについても、すでに大津波についての東電の想定そのものが甘く、1990年代に既に専門家筋から指摘されていたにも拘わらず、これを無視した結果だとする証言も得られている<sup>50</sup>。⑤この外にも、非常用外部電源が、アメリカの竜巻やハリケーン想定による地下設置方式を採ったことが裏目に出て、津波で不能に陥ったことも指摘される<sup>51</sup>。

また大事な指摘をこの二人の委員及び委員経験者が行っている。すなわち、そもそも現在の両組織では何れも「推進」を前提とする官庁（経済産業省）の指揮下にあるから、独立の審査組織の設置が必要というものである<sup>52</sup>。このような観点はすでにアメリカの全米原子力発電規制委員会に事例があり、IAEAもそうした独立性を求めてきたことは明らかで、これまで地震学の元地震予

<sup>45</sup> しかし5月30日の東北電力の発表に依れば、約630件の被害が出ており、原子炉等規制法による報告義務があるものは4件、うち1件は「地震の揺れにより高圧電源盤で火花が発生。今後は内部の機器を固定型タイプに変更する。また、原子炉建屋への海水侵入で冷却水のポンプが停止しており、扉の密閉性向上や防潮堤設置などの対策を取る。さらに、重油貯蔵タンクが津波の引き波で倒壊し、約600キロリットルの重油が流出したため、タンクを発電所内の高台に移動させる」という（時事、5月30日）。武田氏はその後、地震耐震基準想定が震度5であったために、震度6の福島も女川原発の電源も壊れたとしている（武田邦彦『エネルギーと原発のウソをすべて語ろう』産経新聞出版、2011年6月）。

<sup>46</sup> マグニチュード9.0も突如国際基準に設定し直しが行われたもので、従来の基準では8.4程度というのが正しいと武田氏は指摘している。とすればそもそも8.0を認可基準にしていたことの問題を指摘すべきであり、たんにそれも地震学者で9以上を指摘した人を尊重せずそれ以下を指摘した人の主張を充用することで、経済的に済まそうとしたに過ぎないと厳しい。ただし武田氏の今回の地震でのマグニチュード数値への懐疑については、本稿冒頭の広瀬隆氏に通じる部分があるので（注2）、筆者としては保留するが、原発立地を促進してきた人々が、想定を低めに設定してきたことは確かである。

<sup>47</sup> 現在運転中のものは4、5号機で3号機は点検中、1,2号機は廃炉が決定済み。近く新たに6号機建設を予定していた。

<sup>48</sup> 5月2日午後9時の朝日テレビ「たけしのテレビタックル」。ここでは、東電側の人災の可能性への厳しい見方が加えられていたことも指摘しておこう（<http://youtubeowaraitv.blog32.fc2.com/blog-entry-8376.html>）。

<sup>49</sup> 武田邦彦『エネルギーと原発のウソをすべて語ろう』産経新聞出版、2011年6月8日。

<sup>50</sup> 元原子力安全委員長代理宮崎健二大阪大学名誉教授によれば、見なおすべきだったが、当時は、原発建設がまだ続いていたので、その後によせよとの業界圧力があつたと明言する。また石橋克彦神戸大学名誉教授も原発災害の危険性を論文にまとめたが無視されたという。以上、「大津波 東電甘い想定」（「朝日」3月25日付）による。重要なことは、専門家筋では当初から東電福島原発が、地震想定にも甘さがあつたと指摘されてきたが、まさに今回の場合、大津波による被災ではなく、福島県沖の震度7程度の地震で原子力建屋が破壊され、2、3号機も炉心溶融を起こしたことが、実に2ヶ月以上も経て東電からの公表を受けて原子力安全保安院が事実上認める方向だというのが、それでもなお電源破壊は津波によるとして地震破壊の可能性については否定的である。問題はこれによっても三陸の津波に較べても小規模であつたわけだから、設置判断基準に誤りがあつたことは疑えない（5月24日記者会見、「日経」など各紙）。まさにこれは地震には耐えられたが津波には耐えられなかったと言うことで、天災に帰そうとする姑息な姿勢を示し、人災そのものの様相を呈してきたことを否定したいのであろう。

<sup>51</sup> 「朝日」6月11日付夕刊。

<sup>52</sup> このことは政府の今後の方針でも打ち出されているが、2009年7月8日の民主党のマニフェストの方針にもある。

知連絡会長<sup>53</sup>や日本科学者会議など科学者団体でも指摘されてきたことだが、政府側にいた人々から出てきたのは大きな成果である<sup>54</sup>。

【賠償問題】こうした折りもあり、東京電力は補償限度をつけて欲しいとの要望を原子力損害賠償紛争審査会に提起したという。その趣旨は「風評被害を広く認定する方向で議論が進むなか、賠償能力を考えて目安となる判定方針を策定」せよというものだと伝えられる<sup>55</sup>。今、問われているのは、果たしてこれまでの東電の原発建設の技術的水準が人知を超える災害への対応が不能というふうにいえるのか、そうではなく人知でも十分に想定すべき内容であったことへの危機認識の欠如なのか、あるいは国家丸抱えの電力事業の体質がまずもって問題とされるべきであろう。

しかし東電のこの間の対応を見る限りでは、しばしば伝えられるように、政府の原子力安全保安院も原子力委員会もともに容認してきた水準を満たしてきたので、「政府（これを許した国民にも）責任もあるのだ」式の、例によって「一億総懺悔論」<sup>56</sup>式の認識にも通じるだろう。むしろ政府のチェック組織の甘さなどは、従来、専門家や国会等でも指摘されながら曖昧にしてきたこと、これには高級官僚が電力会社幹部に天下りを繰り返してきたことが大きいという報道も世間の怒りを招いている<sup>57</sup>。それはそれとしての政府・当局責任、そしてこれに結びついた原子力開発の研究者が集团的にも学術を疎かにした責任が問われるのは理の当然である。

<sup>53</sup> 例えば茂木清夫地震予知連絡会長・東京大学名誉教授ら（サンデー毎日、2004年2月29日）。

<sup>54</sup> 7月8日に開催された玄海原発「県民説明会」で九州電力が「やらせメール」を行っていたこと、しかもその後判明した事実ではこれに佐賀県知事が大きく関与したこと、さらに、中部電力、四国電力のそれぞれの過去の原発設置での公開ヒアリングで、原子力安全保安院と会社が一体となつての参加者動員から質問内容のモデルを提示しての賛成の組織化などは、問題の意味を鮮明にした（7月6日国会質疑、7月9日付「朝日」、7月14日付「読売」7月25日付「毎日」、7月31日付「読売」ほか）。

<sup>55</sup> 「朝日」5月5日付。なお「風評被害」は、この場合不思議な概念である。根拠なき「風評」ではなく、一定の数値を表示しての誤解を含む内容があるからである。筆者は「東日本大震災・福島原発事故と静岡県への教訓」（7月8日、静岡県弁護士会館で行った講演）でこの点を指摘した。

<sup>56</sup> 周知のようにこの言葉は、第二次大戦終結に際して、東久邇稔彦首相が打ち出した主張であつた。これによって国民は長く、戦争被災もやむなし論で絡め取られていったのである。なるほど戦時下も原発行政も共に、誤った情報を政府、電力事業が垂れ流してきた点では共通しているだろう。

<sup>57</sup> 従来、報道陣は意外にもこうした事実を無視してきたが、今回ばかりは、天下りの公表やその給与の法外な高さなどを追及し始めた。要するに報道陣もまた原発村批判に転じているものの、従来はそのプロパガンダのお先棒を担ってきたことが問題の深刻性を示している。

表－3 放射線とその傷害

|               | 半減期                                               | 線 種                               | 揮発性                     | 被 曝         | 病 症                                        |                                          |
|---------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------|-------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| セシウム137       | 約30年<br>排泄により<br>体内から出<br>ることで生<br>物学的半減<br>期は70日 | ベータ線(透<br>過力弱)、ガ<br>ンマ線(透過<br>力強) | 揮発性が高<br>く空中に飛<br>散     | 外部被曝の<br>原因 | 筋肉、生<br>殖器に蓄<br>積されガ<br>ン、遺伝<br>子障害の<br>原因 | 長期の調査<br>を要する。<br>1－2パーセ<br>ントが大気<br>に放出 |
| ヨウ素131        | 8日                                                | ベータ線(透<br>過力弱)、ガ<br>ンマ線(透過<br>力強) |                         |             | 甲 状 腺 ガ<br>ン                               | 2－3パーセ<br>ントが大気<br>中に放出                  |
| ストロンチウム<br>90 | 28.8年                                             | ベータ線(透<br>過力弱)、ガ<br>ンマ線(透過<br>力強) | 揮発性がな<br>く、土壌や<br>植物に付着 |             | 白血病                                        | 排出される<br>汚染がとま<br>らない性質                  |
| プルトニウム<br>239 | 2万4111年                                           | アルファ線<br>(透過力弱)                   |                         |             |                                            |                                          |

放射線 100～200<sup>ミリシーベルト</sup>程度より多く浴びるとガンの確率が上昇し、長期間積算100<sup>ミリシーベルト</sup>被曝で0.5%程度上昇。ただし100<sup>ミリシーベルト</sup>以下でも確率が上がるかどうかは、議論が分かれる。ICRPは低線量でも被曝量に応じてガン発生確率が上昇するという立場がある。被曝による病症認定は依然、難しい。ウラン238は腎臓に付着し、44億6800万年と途方もないが、生物学的半減期は15日。

【注】矢ヶ崎克馬『隠された被曝』新日本出版社、2010年、肥田舜太郎・鎌仲ひとみ『内部被曝の脅威』ちくま新書、2005年、小出裕章『放射能汚染の現実を超えて』河出書房新社、2111年、安斎育郎『福島原発事故』かもがわ出版、2011年、武田邦彦『原発事故残留汚染の危険性』朝日新聞出版、2011年、野口邦和『放射能のはなし』新日本出版社、2011年など関連文献を参考にまとめた。

【放射能汚染問題】ここで今ひとつ指摘しておきたいのは、放射能汚染と傷害レベルの問題である。1954年の第五福竜丸事件<sup>58</sup>から程なく、アメリカ側が、既に以下のような報告書を作成し、長年にわたって秘匿していたことである。レポートWorld-Wide Fallout Operation Castle, 1955<sup>59</sup>では「死の灰」は高いところを西からの風で東に、その後東から吹き付ける風で反対側に降下し、かなり遠方まで到達し、太平洋を取り巻く地域に降下した。アメリカ学術研究会議のレポートでは1955-66年まででストロンチウム入りのミルクを飲んだアメリカ人は1億8,000万人、その22万

<sup>58</sup> 丸濱江里子『原発禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社、2011年は主として運動に焦点を当てているとは言え、広く杉並区の運動を支える大正デモクラシー以来の動向を仔細に足で稼いだ好著である。しかも福竜丸事件の真相を余すところなく論じている点で、今日の原子力問題を考える上で大いに参考になるだろう。

<sup>59</sup> <http://www.hss.energy.gov/healthsafety/ihs/marshall/collection/data/ihp1d/51383e.pdf>

5,000人が致死性のガンにかかったと推定していたことである<sup>60</sup>。このことの含意は、原水爆実験場の放射能被災を広く捉えていることであり、東電が自己責任回避もしくは限定を主張する前に、この報告書の主張にも耳を傾けるべきだろう。アメリカはこのレポートも役立って、同国内の被災者への補償問題に取り組んできたのである。ただしビキニ核実験場を含む海外被災者、むろん第五福竜丸をはじめ、1950年代の空中核実験による日本漁船乗組員被害に対しては取り組んでいないので<sup>61</sup>、ダブルスタンダードであることは疑いを容れない<sup>62</sup>。先の表-3では、最近の関連文献から放射線とその傷害関係の状況認識をまとめておいた<sup>63</sup>。

#### 4. これからの課題

今や、日本に求められているのは、全社会的規模の「事業継続」の構想力ではないか。しかしこの二十余年、吹きあれた新自由主義改革の中で、弱者切り捨て、国際競争優先の地域解体、地域の高齢化と荒廃を加速化してきたツケが今回の深刻な事態ではなかったか？特定の地域に特定の産業で大きく依存させるありかた<sup>64</sup>、農業食糧問題でも市場原理優先の特定農水産物依存と特定地域への過度の依存、TPP<sup>65</sup>で一層激しく競争主義に絡め取られようとする方向性、何れも拒否することなしには今回の危機を突破する環境は整備できないだろう。

【エネルギー源としての原子力の位置】原発問題も、先に述べたように、人知を超える問題とも指摘されるだけに、自然を支配できるかのように考えてきた20世紀型生産力信仰のたまものであるとすれば、求められるのは、こうした人間の驕りを超えた自然力とのつき合い方を再考することであろう。例えば現状ではエネルギー総供給構成は原子力1割、石炭2割、石油4割7分、ガス1割7分であるが（2008年、表-4）、これをその他の自然資源エネルギーへの依存にカジを切ることである。むろん次の表のように、発電価格は電力会社にとって原子力に有利であるが（表-5）、同時に発電電力量の3割程度が原子力依存であるので、今ならば、軌道修正も可能である。こ

<sup>60</sup> 出典：第五福竜丸記念館主催の2011年3月1日講演会での豊崎博光「世界遺産ビキニ環礁から拡がる〈死の灰〉」資料による。

<sup>61</sup> 大石又七『ビキニ事件の真相』みすず書房、2003年など。

<sup>62</sup> 周知のように第五福竜丸被災者には「お見舞い金」であり、それも政府の正式の公的資金ではなく、懐柔策をこととする秘密資金からのやりくりであった（大石又七『ビキニ事件の真相』みすず書房、2003年、高橋博子「第五福竜丸被災とアメリカ政府の対応」前田哲男監修 グローバルヒバクシャ研究会（高橋博子、竹峰誠一郎、中原聖乃）編著『隠されたヒバクシャ：検証＝裁きなきビキニ水爆被災』凱風社、2005年ほか）。

<sup>63</sup> 沢田昭二「放射線による内部被曝―福島原発事故に関連して」『日本の科学者』2011年6月号なども参照のこと。

<sup>64</sup> 農林水産省検討会が「地産地消」の方針を政策化するのには2005年からであるが、これを更に広げれば、単に農産物に関わらず、工業生産に関しても広く日本全国、狭く地域の特性を活かした生産活動が重要であり、そこでは大企業主義的な企業城下町や下請集積の施策では、今回のような地域の崩壊には応えられないのである。

<sup>65</sup> 菅内閣は、TPP導入を内閣の生命線とばかりに狂奔してきたが、さすがに5月17日地震問題で棚上げ方針に転じた。このTPPも他の政策同様に世界の共通事項であるかの誤った情報によって人々を騙すあり方が問われている。この政策はまさにアメリカ発の政策に過ぎないのだ。

表－４ 発電電力量の構成

(%)

|        | 原子力  | 水力  | 石油  | 石炭   | LNG  | その他 |
|--------|------|-----|-----|------|------|-----|
| 2006年度 | 30.5 | 9.1 | 7.8 | 24.5 | 25.9 | 2.2 |

資源エネルギー庁「電源開発の概要」

表－５ 発電方式別の発電原価試算結果(1kWh当たりの発電費用)

|     |           |       |
|-----|-----------|-------|
| 水 力 | 8.2～13.3  | 45    |
| 石 油 | 10.0～17.3 | 30～80 |
| LNG | 5.8～7.1   | 60～80 |
| 石 炭 | 5.0～6.5   | 70～80 |
| 原子力 | 4.8～6.2   | 70～85 |
| 太陽光 | 46        | 12    |
| 風 力 | 10～14     | 20    |

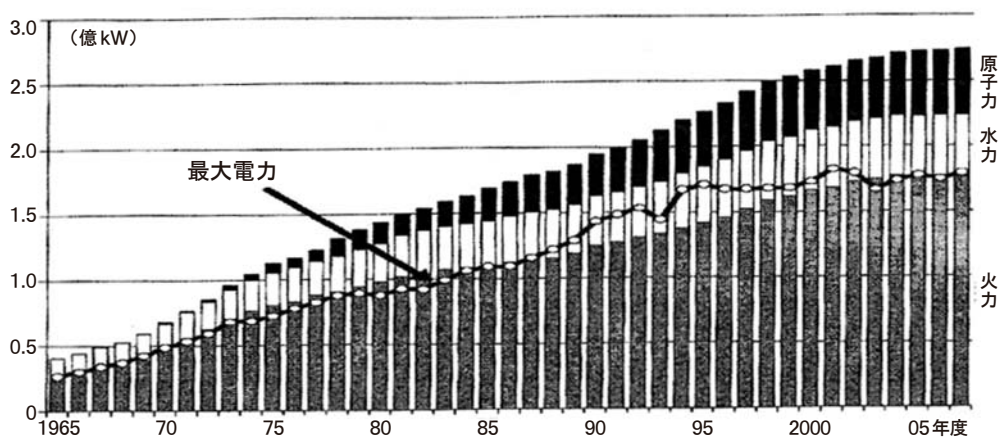
経済産業省資源エネルギー庁エネルギー白書、2008年版

の原価には政府の膨大な公的財政支援を国民が負担していることは除外されている。しかも社会の継続的事業計画（BCP）を不能にする危険性を考慮し、かつ放射能の人間生体への影響を考えると、そのような「コスト」は社会安定の必要経費であるというべきであろう。むろん石油危機の時代を超えた1970年代後半以降、エネルギー節約と技術革新が日本経済を支えたように、それを忘れたかの観のある現状のエネルギー依存を見なおし、過剰の節約に取り組むことも重要な課題であろう。実際に、原発を止めるとエネルギー危機に陥るとジャーナリズムでも当然のように論じられ、そのために、良心的な人々さえも、何れ他の自然エネルギーに代えて行くとしても、徐々に転換させるべきだといい、電力各社はエネルギー需給に危機を起こすだろうとしきりに宣伝してきている。さらにまさにこの期に及んで、中部電力は4月28日、原子力安全・保安院での、最終チェックさえ行われていない現状で、大津波にも耐えられる独自の施設整備を図ったので3号機の運転を再開する、心配には及ばない式の記者発表を行った。

ところで本当に、エネルギーは原発なしでは不足するのだろうか。ここに興味深い図解がある。広瀬隆<sup>66</sup>が紹介したものである（図－2）。これによれば驚くべきことに、2003年4月の東電福島・2007年柏崎刈羽の運転停止の時期でも、電源不足は生じていなかったし、そもそも最大電力の推移を見ても、何と2001年がピークであったが、そのときは当然、その外の時期も一度も原子力に依存しなければならないデータは出ていないのである。図示された数値から見て、要するに水力、

<sup>66</sup> 広瀬隆「破局は避けられるのか」『週刊金曜日』4月26日号

火力で最大電力需要を十分にまかなって余りあったというのである<sup>67</sup>。とすれば、今、直ちに全国  
の原発を止める選択肢は当然あるはずであろう<sup>68</sup>。



最大電力が火力+水力の発電能力を超えたことはないで、原発なしでも停電しないことがわかる。  
『エネルギー・経済統計要覧』(1994年版～2009年版)より藤田祐幸氏作成。

図－2 発電施設の設備容量と最大電力の推移(全国)

【原発立地と需要地】フクシマが東京圏への供給源であるように、浜岡の供給先は果たして静岡  
岡なのだろうか？そもそもは異なっていたのである。念のために指摘しておけば、中電が浜岡に  
原発基地を設置したのは、先にも指摘した通り、たんにもともと三重県芦浜ほか（中京工業地帯  
にらみ）に予定していたものの、現地の漁民を中心に反対運動が盛り上がったために<sup>69</sup>、それ程抵  
抗されなかった浜岡に設置したに過ぎないのであって、本来静岡県域に供給することが目標とい  
う予定はなかったのである<sup>70</sup>。むろんとはいえ中電の発電量が全体として意味を持つので、結果と  
して、原発発電量を前提として、中京工業地帯その他の電力需要に対応しているのは自明であろ

<sup>67</sup> 基本データは『エネルギー・経済統計要覧』1994年版～2009年版により藤田祐幸氏作成。

<sup>68</sup> だが、6月23日の報道に依れば、このところの猛暑襲来で東電の発電量が最大電力量の90%に及んだ。むろんこ  
からエネルギー危機を叫ぶのは短絡である。当然電力資本としては責任を持って他の電源の発電量確保に勉める社  
会的責任があるからである。

<sup>69</sup> 『静岡県史通史編6』近現代2、1997年、第4編第5章5「浜岡原子力発電所と住民運動」。中部電力は1967年5月3日に町  
の意向を非公式に打診した。「浜岡町佐倉地区が太平洋ベルト地帯の海岸線に位置し、地質上の立地や電力系統上の  
条件なども満たす適地である」、と判断したという。町当局は秘密裏に協議を行い、竹山祐太郎知事は産業経済新聞  
(同社社主は水野成夫)に相談し、公表されたのは同年7月5日付であった。漁民は反対を組織した、誘致を破たんさ  
せた三重県芦浜(旧南島町)、城ノ浜(旧紀伊長島町)、大白浜(旧海山町)への打診が行われたのは1963年であり、芦  
浜地区は2000年に白紙撤回されるまで設置が試みられたが、そこで浜岡の漁民の運動はこれを学ぶ努力を行って  
いるが、漁協はこれには消極的であった。その結果1969年11月30日に漁業補償などを含む受け入れに踏み切った。だ  
が『浜岡町史』1975年では、巻末年表に1971年3月の項目として浜岡原子力発電所着工と記載するのみで、一切こうし  
た状況に触れるところはない。地元には所与の前提で大きな問題ではなかったのか、それとも封印したのか(北村博  
司『原発を止めた町ー三重・芦浜原発三十七年の闘い』現代書館、2011年)。

<sup>70</sup> 5月6日夕刻、菅直人首相は緊急記者会見で、中電浜岡原発のすべての原子炉の運転中止を、基準の見直しまでの  
間、要請した。理由は30年以内に予想される東海大地震(M8級)の震源地が直下にあると想定されること、また3個

う。また図-3及び図-3-2をご覧いただきたい。これは、『電気事業便覧』より作成した。広瀬氏の元になった数値の確認である<sup>71</sup>。年間最大電力量は、12月と8月の双方で点検が必要である。

この点で、全国の“原発銀座”の場合と全く同様であることにも注意が必要であろう。今回の福島が改めて示したように、原発危機による社会的コストだけではなく電力会社そのものにとっても莫大なコストを要することが明らかであろう。ここでも短期のコスト論がいかにか誤っているか自明である。しかしここに以下の興味深いデータを紹介しておこう。これは電気事業連合会の作成したコスト計算例である。これによると、明らかに原子力が破格に安価であるとの認定は不能であることが明白ではないか。しかもこのコスト計算事例は設置に際して、会社が負担するはずの支援だけではなく、政府補助金などは含まれないので、これらを勘案すれば、一層高い買い物になっているのである。これらの点についても、インターネットテレビでソフトバンク孫正義

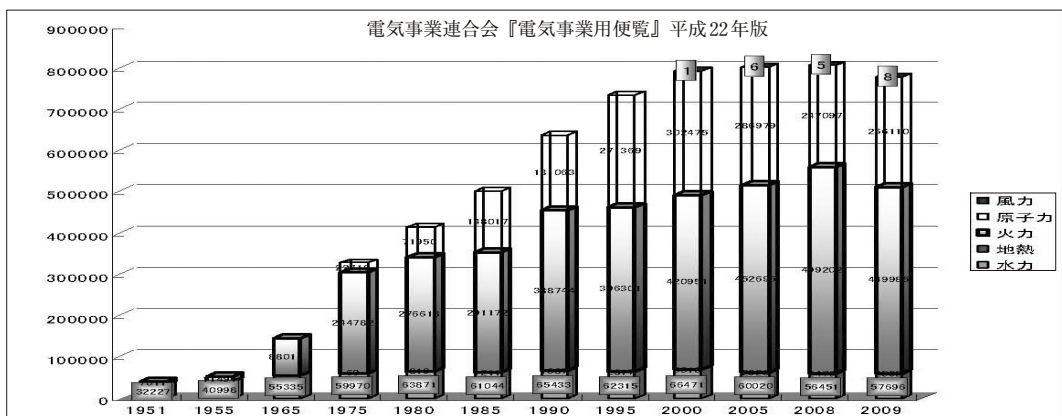
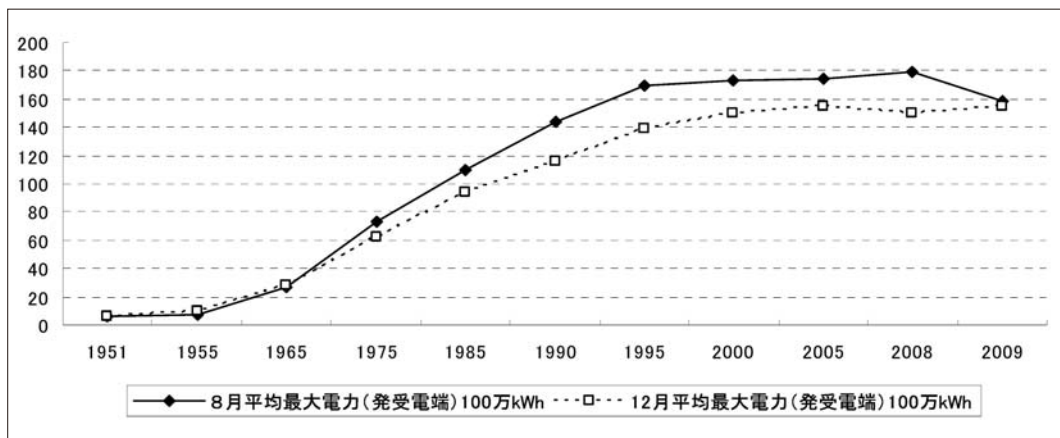


図-3 発電電力量 100万kWh

の活断層が地下を走っていることをあげた(各紙、放送、5月6、7日)。それでも十分ではないが、大きな決定である。すなわち活断層の存在は今後とも変わるわけではないので、十全の体制を組める保障などはないからである。これに対して鴨川元浜岡町長は、国の方針に沿って協力してきたのに、「不当」というコメントを出している(静岡新聞)。筆者もこの認識を疑うわけではない。しかも現に御前崎市の財政収入の4割が原発関連というのだから、市当局としてもその見なおしが必要であろうし、政府としてもこの圧力を軽減するために、交付資金の漸次的減額を図ることが現実的であり、原発で「潤っていた」市民の生活への今後の支援体制の整備なども求められるだろう。問題なのは、専門研究者によって危険性があるか以前に指摘されてきたにもかかわらず、これを無視し続けてきた政府、原子力発電推進研究者、企業の社会的責任こそが問われているだろう。中部電力は政府の要請を受けて、さっそく火力発電に代替すると単純計算で年間約2,500億円の収益悪化とはじき出し、一日約7億円のコスト増加要因になるという(「日本経済新聞」5月7日)。しかしそれは直接目に見えやすいコスト増であって、リスク論を加えると、決して負担できないものではないはずであろう。5月9日午後の中電臨時役員会で、政府方針を受諾することとし、今後、レベルの高い防潮堤などの防護措置を採り、新たな安全基準に沿う努力が出来るまで、3号機、4号機、5号機の運転を停止することを決定した(9日夜の各放送局)。しかし政府から燃料、発電量不足等の支援を得られること、今後2年間は政府の地域への補助金の変更はなく、その後も配慮されるとの前提で、この方針でも2、3年後の強化工事を終了すれば、再開との方向性であるが、筆者には、首相談話にあった活断層3本を周囲に抱えているとの認識こそ重大であって(石橋克彦「原発震災 破滅を避けるために」『科学』Vol67, No10, 1997年10月号)、この条件は再開の前提たり得ないと確信する。

<sup>71</sup> 同様な指摘は、小出裕章『原発のウソ』扶桑新書、2011年でも見られる。小出氏の場合も、12月と8月の双方に分けて検討されているわけではない。



図－3－2 8月、12月最大電力量(発電電端) 100万kWh

表－6 コスト試算例(設備稼働率80%) 1kWh当

| 40年運転の場合(割引率3%) | 円    | 法定耐用年数稼働の場合(割引率2%) | 円    |
|-----------------|------|--------------------|------|
| 原子力             | 5.3  | 原子力(16年)           | 7.3  |
| 石炭火力            | 5.7  | 石炭火力(15年)          | 7.2  |
| LNG火力           | 6.2  | LNG火力(15年)         | 7.0  |
| 石油火力            | 10.7 | 石油火力(15年)          | 12.2 |
| 水力(稼働率45%)      | 11.9 | 水力(40年)(稼働率45%)    | 10.6 |

原子力発電四季報 2004年3月による

氏が、重要な指摘を行っている。第一に、世界的に原子力発電量は1985年前後を境に稼働が低下してきていること、新設原発はほとんどないこと、第二に、経済的成本論でも、決して安価ではなく、電力会社が設置申請書に正式に提出している書類に基づけば、先の表－6に見るコストの「安価」であることはない、保険費用、核燃料再処理コスト、地域対策費、危険性を考慮して、もはや高くつく買い物になっていることなどから、フィンランドの最近の原発投資は当初設定の3,500億円がその後には1兆5,000億円に跳ね上がり、アメリカのコストでは、ついに昨年、太陽光発電コストを上回っていることが公表されていること、それ故に、新エネルギーなどへの投資を積極的に行い、太陽光パネル設置の家庭等への政府の支援補助金を引き上げるくらいの施策さえあれば、問題の改善に役立つだろうという。外見的には表－6のように、確かに原子力発電は「安価」である。政府による多大な財政支援を別とすれば、ソフトバンクとしても新エネルギー財団を設置し、研究を推進し、政策提言を行ってゆくという<sup>72</sup>。

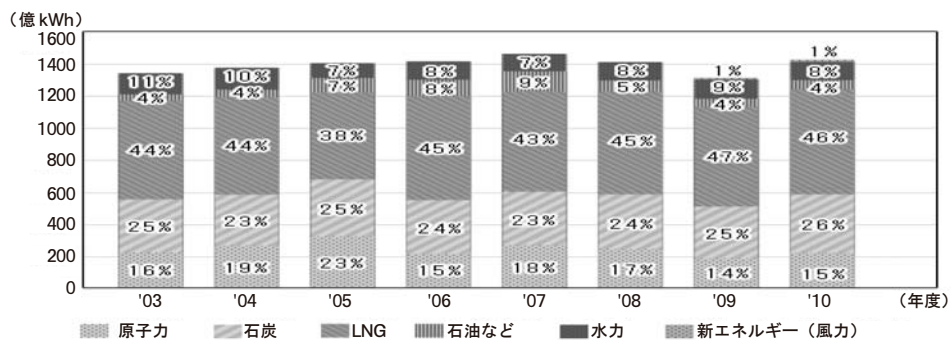
<sup>72</sup> 「自由報道協会」主催記者会見(4月22日)<http://www.ustream.tv/recorded/14195781>

表－７ 原子力発電比率

|       |      |      |      |
|-------|------|------|------|
| 北海道電力 | 約40% | 関西電力 | 約48% |
| 東北電力  | 約16% | 中国電力 | 約8%  |
| 東京電力  | 約23% | 四国電力 | 約38% |
| 中部電力  | 約15% | 九州電力 | 約41% |
| 北陸電力  | 約33% | 沖縄電力 | 0%   |

なお5月21日のNHKテレビ「週刊ニュース深読み」<sup>73</sup>では、原発推進論側の意見として、「安定供給」に資すること、これが弱者救済（救命治療など）になると主張されている。しかも今なお単価が最も低いという古くから言われてきた資料が繰り返された。この点は、明らかに立地に際しての地域への財政補助、危機＝保険料を考慮した場合に、論者のいうように、石油火力などの原価の上昇を考えればやはり安価であるとの主張と重ねられているが、正しい判断ではない。この報道でも指摘されていたが、日本の電気事業がまず原発の発電量を決めてから、他の電源の稼働率を設定するところに見られるように、問題はこの国の電源開発の方向をどのように考えるかという政策的判断に関わっている。ちなみに2005年段階の原子力発電比率を捉えると、全体としては、原子力は31%<sup>74</sup>であるが、2010年度で36%を見通している。これもその他の電源の発電量が低くおさえられることによって生じた結果でもある<sup>75</sup>。ただし各社の原発依存度を示す上の表－7から、北海道、北陸、関西、四国、九州の比率が相対的に高いので、手順としては、一挙廃止というよりも計画的な廃止に向けた取り組みと節電努力が重要なことはいうまでもない。

なお中部電力の原発依存の推移は下の図－4（中部電力ウェブサイトによる）に明らかであるが、原発なしでも、十分に対応可能なのである<sup>76</sup>。もっともその後の展開が示すように、菅首相の



図－４ 中部電力の発電電力量(発電端)構成比の推移

<sup>73</sup> NHK「週刊ニュース深読み」での諸葛宗男東大公共政策大学院特任教授の発言。この発言には福島の大震災の被災者の苦悩への思いが欠落している。

<sup>74</sup> 経済産業省資源エネルギー庁監修『電気事業要覧』平成22年版による。

<sup>75</sup> 『エネルギー・経済統計要覧』2010年版による。

<sup>76</sup> 実際に、5月6日以降、中電は特別の送電停止措置なしに、問題を生じていない。むしろこれは企業を初めとする節電効果も無視してはならないが、7月下旬段階まで、現実には10%程度の余裕を残していて、従来よりも余力を持つことを示している。

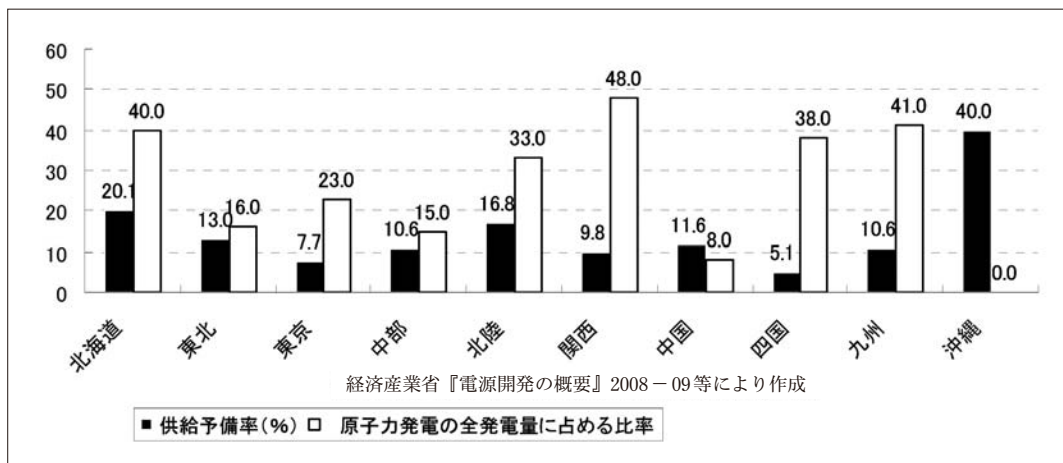


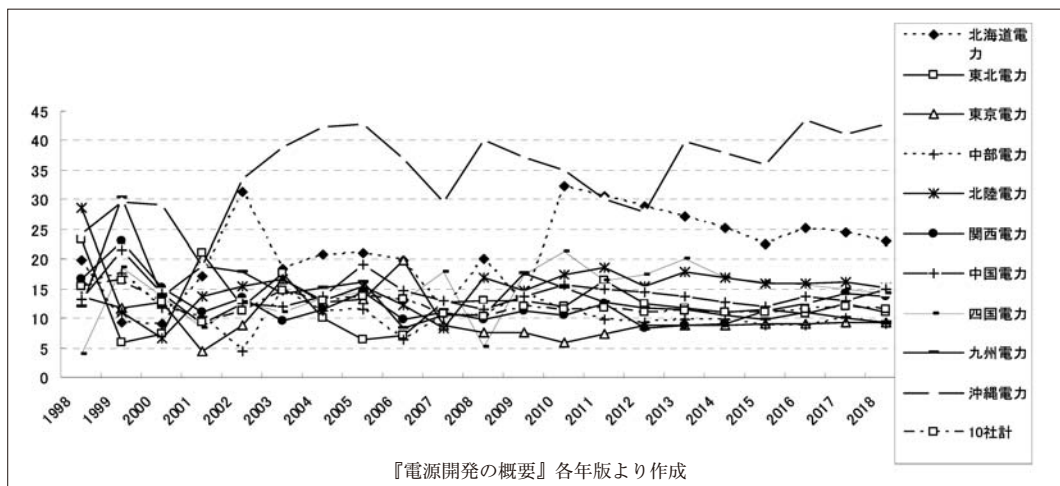
図-5 電力の供給予備率と原子力依存度 2008年度実績

5月6日、東海地震の切迫性、活断層3本の存在事実、東西経済圏への波及の甚大性を挙げて中部電力に対する全面運転停止の指示以降、各地の原発地帯でも、不安感が醸成され、地域住民・自治体及び県段階での停止への「期待」が増幅して行ったのが事実であり、点検中により運転停止を行っている原発を含め、また次年度までに定期点検に入る原発の運転そのものの再開見通しは困難となっているのが実情である。本来、政府は各電力会社の原発依存度を明確に意識して、エネルギー政策の方向性を打ち出す責務を持っていると思われるが、そこまで踏み込まない「場当たり」が指摘される。以下、この点に触れて議論を進めよう。

さらに各電力会社の図-5のような供給予備率を考慮すると、そもそも原発の発電量が施設の稼働能力の約7割を超えて設定されてきたことに基づいて算定された数値であるので、原発を発電停止の方向に持ってゆき、現状では新エネルギーやLNG依存度をさらに高めることは不可能ではないので、状況を転換させて行くことは可能であろう。

ここで全電力会社の発電予備率を合わせて検討しておきたい。まず筆者の制作した上の図-5をご覧戴こう。また図-6は時系列的に見た供給予備状況である。

これらの図表から明確なことは、①沖縄電力は別として、全体としてこの10年余り、傾向的に電力需給予備率を低下させてきている。その意味は、電力の余剰を可能な限り低下させて、効率性を高めるとともに、結果として「安定性」のある原発依存度を高めるための施策として考慮されてきたということであろう。つまり予備率を低下させることで、企業の経営余力を与える政府、企業側の戦略が働いたと見るのが可能である。②それでもなおこの程度の需給予備率の低下では、原発の発電量を欠いても他の電源で充てることは可能であろう。むしろこれは逆説的であるが、③従って、地震大国日本に原発を今後とも維持するという姿勢をまず代えることを前提に施



図－6 全国電力会社の電力供給予備率(%)

策を打つべきだろう。④10社合計の中では中部電力の予備率が低い状況にあるように見えるが、それでも中部電力は2008年で11.6%であって、10社合計の10.2%を超えている。⑤5月27日のNHK特集<sup>77</sup>で中部電力の事情が詳しく報道されたが、基本的に原発が10%を切っている、乗り切れるというべきだろう。しかしそこでは中部電力のいいなりに危機を主張していた。むしろ報道にもあったとおり、中部電力は「いざ鎌倉」のための武豊火力を運転するという。これによりむろん経費のアップが問題という。しかしこれも一方的情報提供であって、原発の危険性と、日常的な経費を考慮すると、経営を圧迫するということは必ずしも主張できない。⑥この放送での経済評論家の発言も一方的で、エネルギー白書に示されていたコスト比較に基づくものであったが、第一に福島のような無限の社会的被害の救済も考慮しなければならない。第二に、中電という個別企業の経営を考える前提として、通常の公的財政支援を含む社会的コストを考慮する必要がある。さらに、ここに原子力発電の効率性に関するデータをお示ししておこう（表－8）。原発の効率性が主張される場合、多くはコスト論での評価であり、しかも直接経費に依ってきた。しかし

表－8 蒸気条件と効率

| 発電形式 | 発電所名     | 熱出力(万kwh) | 電気出力(万kwh) | 熱効率(%) |
|------|----------|-----------|------------|--------|
| 沸騰水型 | 敦賀原発     | 97        | 31         | 31.8   |
| 加圧型  | 御浜原発2号炉  | 145       | 47         | 32.2   |
| 火力   | 姉ヶ崎火発1号機 | 145       | 58         | 40.3   |

安斎育郎『福島原発事故－どうする日本の原発政策』かもがわ出版、2011年による

<sup>77</sup> この特集番組は、政府による中部電力の浜岡原発稼働停止要請に応えた中電の状況を説明するものであった。

昨今は、このコスト論では十分でなく、実は建屋の建設費、維持管理と危険性コスト、国家、地方自治体による設置場所に投入する経費等を考慮して、「経済的」にもコストアップ要因があることで、非効率と判断されはじめている。ここではさらに熱効率での非効率性が加えられた。要するに電気出力が発電量ということだが、東電福島、中電浜岡は沸騰水型、つまり排出した水を大量に海に流す。この表で見る限り、熱効率の面では、原子力発電は火力には及ばないことが歴然としている。その上、原子力 10.68 円、火力 9.9 円、水力 7.26 円、原子力発電には多額の税金が投入されているので、社会的に見ても、効率性が高いなどとはいえないし、燃焼ウランの廃棄処理経費、さらにはこの廃棄の最終処理は未だもって解決していないので、これをも含め、発電機の耐用年数は通例 25－30 年程度というのが国際的状況であるから、かりに日本のように 40 年にも及ぶ長期稼働を図ったところで、その解体経費も加わる。この実態を考慮しても効率性が高いなどとはとうていいえないだろう<sup>78</sup>。また小出裕章氏<sup>79</sup>（京都大学原子炉実験所助教）は講演<sup>80</sup>で、先の広瀬隆氏の所論を裏付けている。すなわち日本の電力事情が、最大電力需要量の点で見て、原子力発電は稼働すると高い稼働率が必要であるので 7 割を超えるが、火力は 5 割、水力は 2 割が稼働しているだけで、原子力に依存しなくても火力 7 割程度稼働させれば、水力の現状のままで、十分に需要量がまかなえると述べている。これによっても原発を止めても大丈夫という数値上の確認が可能だとしている。地球上の微量の資源である原子力依存を改め豊富な地下の天然資源と太陽光や温泉大国に相応しく豊富な地熱等のエネルギーこそもっと重視すべきだという。

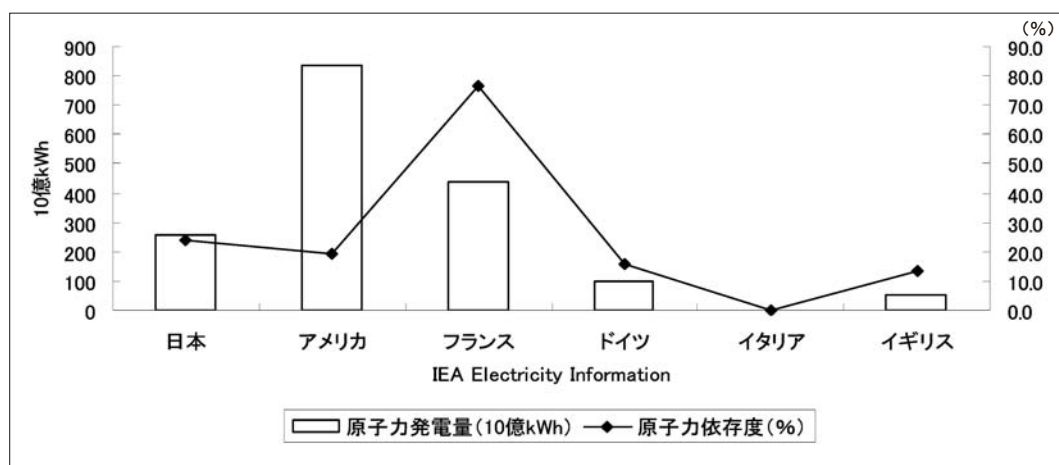
ところで当初の計画停電への不評から、電力節約令へと転換した 7 月 1 日は、期待以上に達成された模様である<sup>81</sup>。これが日本なのだろう。この分だと、2008 年段階以上の「成果」を上げるはずである。分かり易いので 15% 節約の制限令として政府は実施したのであろうが、各社の実績からしても本来はもう少し低めの設定でも良いはずである。つまり、先の図－5、6 によって再度、供給予備率を見ておくと、東電はそもそも 7.7%、東北が 13.0%、中電が 10.6% で運営していた。とすれば 15% 制限は企業側の言い分をそのまま認めても、東北 16%、東電 23%、中電 15% の原子力依存で、差し引き、東北が 12%、東電 0.3%、かりに中電の場合で 10.6% の供給予備率になる。

<sup>78</sup> 「朝日」6 月 30 日付ではようやく原発コストが他の電源よりも安価というのはこれまでの作為であることが報じられるようになった。

<sup>79</sup> 小出氏は『放射能汚染の現実を超えて』河出書房新社、2011 年の名著がある。これは 1992 年の再刊であるが、現在なおも真実性が高いと思われる内容である。

<sup>80</sup> 原発 N チャンネル「原発なしでも電力足りてる」([http://www.youtube.com/watch?v=PLJVLul6Wz0&feature=youtu\\_gdata\\_player](http://www.youtube.com/watch?v=PLJVLul6Wz0&feature=youtu_gdata_player))

<sup>81</sup> 各紙 7 月 2 日付。その後、7 月いっぱいで見えた場合、節電が高く実行されたこともあって、東電は 1 割を超えた日は一日もなく、東北電力も最高で 7 月 9 日の 94.6% であった（「朝日」8 月 1 日付）。中部電力は 8 月 1 日に供給余力を生じ、関西電力に緊急融通した。これからもそれが可能という（「朝日」8 月 2 日付）。



図ー７ 原子力発電電力量(10億kWh)と依存度(%)

さて筆者は企業体としての電力会社の立場からは、また原発の場合、一旦稼働させると高率の運転を余儀なくされる性格を持つことも「安定的供給」の錦の御旗に願わしく、短期的経済性及び投資の回収という観点では、どうしても原発をとという考えに立つのは十分に理解可能であり、“企業経営合理性”があると思う。それ故にこそ、ここで重要な決断が求められる。日本のような大規模地震や大津波が絶えず想定される国では、原発を何としても設置し、稼働させるべきだという考えを抜本的に改め、その廃止にカジを切り替えるということである。むしろ化石燃料を燃焼させる旧来のものに限り停止である。ついにドイツは10年間で原発撤退を決めた。日本はいつまながら原則を明確にしないまま、浜岡の停止を決めたが、その根拠は、今後30年間で、M8以上の地震発生確率が87%というものであった。これでは日本が地震大国であり、大津波の危険性が高いという特徴から見ての一貫した認識とは見られない。それ自身としては大いに評価できるが。ドイツはフランスなどのように原発依存度がそれほど高くはないとはいえ、覚悟のいる転換であ

表ー９ 主要国の発電源別構成比(2008年)

|     | 日 本   | アメリカ  | フランス  | ドイツ   | イタリア  | イギリス  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 石炭  | 65.7  | 71.0  | 9.6   | 60.8  | 79.2  | 79.5  |
| 原子力 | 23.9  | 19.2  | 76.4  | 15.9  | —     | 13.5  |
| 水力等 | 10.5  | 9.8   | 14.0  | 16.2  | 20.8  | 7.0   |
| 合計  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

IEA Electricity Information 2010

ることは疑いがない<sup>82</sup>。原発大国のアメリカでも日本より依存度が低いことも注目しておいて良い（図－7、表－9）。しかも何れも地震大国ではなく、地震地帯に設置していないから、日本の場合が余りにもいびつだといえる。

こうした時にまさしく意義あるのは、エネルギー効率の観点でも有益な「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役…常に時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、多くの難局に遭っても、これを乗り越えてきた」と力強く歌い上げた中小企業憲章の閣議決定（2010年6月）であろう。いつまでも大企業型の「成長戦略」への期待を政策の基本に据えるなどという手法ではなく、地域を支え、国の生産力、技術の温床・苗床と人々の働き場を支え、しかも20世紀型の企業経営から、人々の多様な需要関心に対応することの可能な21世紀型中小企業経営こそが社会生産力の原動力となるだろうことを不動の確信を持った中小企業に着目した地域振興政策こそが最も重視されるべきであり、そうした観点への転換が、「地産地消」のかけ声を力強く支え、農山漁村の資源に依拠した地域再生を可能にする。経済のグローバル化の傾向は今後とも趨勢であることは疑いがないであろう。しかし昨今のグローバル化とは、金融市場主義的なそれであり、基本は生産に基礎をおいた人々にとって有益・民主的なグローバル化の再構築を目指し、そのためにこそリージョナルな産業活性を図ることが基調でなければならないであろう<sup>83</sup>。

中小企業が人々の生活に必要な新技術の温床であることは、一々例を挙げるまでもなく明らかであり<sup>84</sup>、産業革命以来化石燃料等のエネルギー大量消費によって地球環境を破壊して自然の生態系を破壊する工業化の道から、人々の暮らしに役立ち、種々の豊かで多様な需要関心に即応する可能性を開く中小企業の安定的経営の存続こそ、21世紀を特色づけるものであろう<sup>85</sup>。まさに20世紀までの大量生産と規模の利益を求めてきた重厚長大産業では、もはや人々の様々の需要関心を

<sup>82</sup> ドイツはフランスから原発による電力を受電している点では、一国主義的対応とも言えるが。

<sup>83</sup> 実はこのグローバル化の時代であるからこそ、リージョナルな経済自立性をいかに再建、確保することが重要な事柄であるかを、再認識すべき状況が各地に生まれていると言えよう。中小企業憲章の考え方はEUのヨーロッパ小企業憲章にある。

<sup>84</sup> 概説書としては、志村幸雄『世界を制した「日本の技術発想」』講談社、2008年、日本経済新聞社編『200年企業』日経ビジネス人文庫、日本経済新聞出版社、2010年、朝日新聞編『日本の百年企業』朝日新聞出版、2011年、帝国データバンク『百年続く企業の条件』朝日新書、2009年、野村進『千年、働いてきました』角川oneテーマ21、2006年など。

<sup>85</sup> 2010年6月18日閣議決定の「中小企業憲章」は、中小企業家同友会全国協議会が中心になって取り組んできた、一つの重要な成果である。このモデルはヨーロッパの「小企業憲章」にある。しかし当面の問題はこの憲章を制定したとはいっても、政府は同時期、2010年の「成長戦略」を閣議決定し、その基本方向は依然として新自由主義的改革を踏襲する危ういものであって、重要なことは「憲章」の精神を基本として、政策の方向付けを行うべきであり、その点では、大企業優先の相変わらずの「成長戦略」と「憲章」を平然として採用している政治に問題があるだろう。まさに二律背反というのが筆者の感じるところである。同協議会『中小企業憲章・条例推進ハンドブック』2010年10月、岡田知弘ほか編『中小企業振興条例で地域をつくる』自治体研究社、2010年8月など。

支えることは出来ず、21世紀こそは、この中小企業型産業発展が何よりも重視されなければならない<sup>86</sup>。そして労資間、企業間共に学び合うそれが地域の危機を救う唯一の方向性であることを今回の大規模地震と原発の問題を洗い出してくれている。これを通じて原発依存をものりこえられよう。

以上のように述べても、原発停止について日本経済研究センターの6月14日付レポート<sup>87</sup>では、日本の生産能力が年平均で1.2%押し下げられ、毎年約7兆円の経済損失を生むとし、この試算は2020年まで続くという。また日本エネルギー経済研究所の試算では原発停止により一般家庭の電気料金は2010年度比で1ヶ月1,049円、産業用電力料金も36%の上昇と推計する。このように原発維持こそが、必須というわけである。筆者もこのような推算が可能であろうと認識するが、これを超えるには二つ。一つには、政府レベルでエネルギーの基本構想を提示し、日本の今後のエネルギー政策を明確にし、脱原発を目標とせざるを得ない地質学、地震学的条件にあることを国民的に理解する努力が必要である。第二に、現存の原発立地市町村には、短期、中期的な脱却方針を具体的に提起して行くことをおいてほかにはなかろう。ところが菅首相の主導で起こっていることは、そうした長期的認識の提起ではなく、短期的に問題をあげつらうことである。これでは地域住民の誰をも納得させるものではないだろう。むしろこれまで原発依存を国是としてきた日本では、その他の熱源の探求が遅れてきたといわざるを得ない<sup>88</sup>。そこで早速に地熱、風力を含む自然エネルギー技術を年次計画的に着手し、可能な取り組みをおこなうことであり、そのことを通じて、コスト高に見えている他の熱源が安価になっていくだろう<sup>89</sup>。

<sup>86</sup> アメリカは中小企業問題に消極的であり、大企業優先に思われがちであるが、この十数年間の動向に依れば、実は同国では中小企業比率は決して低下を続けているのではなく、むしろ日本の方がその傾向を示している。

<sup>87</sup> 第37回改訂中期経済予測(2011-2020年度)「全原発停止なら年7兆円の経済損失も——火力代替で17年度にも経常赤字に」「東日本大震災によって、向こう10年間の日本経済の姿はどう変わるのか。電力不足、津波による破壊と復興需要などの要因を織り込み、2月に公表した「第37回中期経済予測」を改訂した。福島第1原子力発電所の重大事故を受け、原発の安全性には厳しい目が向けられている。定期点検に入る原発が順次停止した場合、電力不足で生産能力は2012-20年度の平均で年1.2%押し下げられ、7兆円の経済損失を生む。需要面からは東北地方のインフラ復興などで成長が押し上げられるが、生産を支えるために原発が火力発電で代替され、化石燃料輸入が急増、貿易・サービス収支は今後、恒常的な赤字となる。経常収支は17年度以降赤字となる。温暖化防止に削減が不可欠であるCO<sub>2</sub>排出量は20年度には1990年比でむしろ約14%増え、国際的な温暖化ガス削減目標を達成することは極めて難しくなる。復興費用に加え、成長の下振れによる税収減少で財政は一段と悪化、財政破綻を避けるため、負担増が避けられない見通しだ。」(<http://www.jcer.or.jp/research/middle/detail4188.html>)。

<sup>88</sup> 「安全な原発」維持派と自称される武田邦彦氏は一貫して原発を超える有望な熱源はないと主張し、その安全性ある技術的解決さえあれば原発を維持すべきと主張し、それが今日では不可能だから向こう50年間は原発を停止し、その他の熱源を活用せよと主張する(同氏前掲『エネルギーと原発のウソをすべて語ろう』)。

<sup>89</sup> 日本エネルギー経済研究所の松尾雄司氏「原子力廃止政策とその経済的影響」でも、今後、エネルギー転換がコスト面でどうかの予測は実は難しいと述べていることから見ても、新規の取り組みを一刻も早期に実行することである(<http://eneken.ieej.or.jp/data/3892.pdf>)。

## 5. 短期、中期に緊急性を要する課題

最後に、直近の状況を含め、短期、中期に緊急性を要する課題を考えておきたい。5月6日朝のテレビ朝日は海江田万里経済産業相が浜岡を訪問。結果として川勝平太静岡県知事が、今のままでは「中電は場当たりの対応。このままでは再開は認められない。自然死を」と表明したとのこと<sup>90</sup>。NHKはこれほど詳しい情報内容ではないが、何れにしても同様である。まさにその通り、「全く場当たり」である。防波堤を海から6kmの上にある原発にあと6km、その後さらに嵩上げして海抜15kmほどの防潮堤を築く<sup>91</sup>、またその後は18kmというが<sup>92</sup>、そもそも地盤にもメスを入れなければならないし、巨大地震の襲来が不可避というから、話しにならないといっても過言ではなかろう。

筆者の基本的認識では、はるか以前に、活断層が国土を覆っていることが知られはじめた遅くとも1980年代には、日本のような巨大地震の襲来、大津波の予想される国では少なくとも原発設置は行えないと国が判断すべきだった<sup>93</sup>。しかも全国原発設置地帯は総て大量の水を必要とするために海岸筋であり、多かれ少なかれ活断層地帯の真上か、周辺地帯である。そしてその後の新増設は認めず、廃炉となったのちの増設も停止していることが当然、検討可能だったはずであろう。そのような先見性ある政策方針を回避し、あまつさえ増設を続けてきた政府、電力会社、加えて推進派原子力関係学者の一体化（原子力村<sup>94</sup>）による状況が、地域にますます多くのストレスを与えてきたことを歴代の為政者とこれを推進してきた一部学者研究者は深く反省すべきであろう。

何れにせよ筆者は以下の点に注意しておくべきだと思う。東電が「計画停電」などと、原発がなければ、電力が不足と情報を流してきたことはよく知られる通りである。しかし原発は一旦稼働させると70%以上の稼働率を維持しなければならないので、これまで電力各社はこの稼働を優先させて、火力の稼働率を40%程度に抑えてきたことが重要である<sup>95</sup>。東電の「計画停電」が破綻してきたことも事実であり、政府の要請で小出しに能力の上限を引き上げている。こうした点を踏まえれば、この夏に電力不足に陥るというのも原発推進のための作戦だと考えるのが自然にさえ思える<sup>96</sup>。

また中電の今後を厳しく見守ることが重要であろう。原発に原則反対を理念的に振りかざすま

<sup>90</sup> この考えの基本は、既に3月17日、県知事が新たな耐震指針を制定されない限り運転再開や4号機のプルサーマル計画、6号機新設は無理との判断を記者会見で示しているところである（「朝日」3月18日付）。

<sup>91</sup> 「朝日」3月16日付

<sup>92</sup> 「毎日」7月22日付。この外、防水構造の建屋を新設し代替ポンプを2台設置するという。

<sup>93</sup> 石橋克彦編『原発を終わらせる』岩波新書、2011年。

<sup>94</sup> 最初の発案者は飯田哲也氏といわれる（「原子力村の解体と市民社会の再構築」『RONZA』1997年2月号）。

<sup>95</sup> これには一定の正当化の根拠がある。それは火力の燃料である石油燃焼では地球温暖化の「元凶」である二酸化炭素排出量が増加するという。この点は種々専門的にも議論が分かれるところであり、海流の地球変動論もあれば、二酸化炭素には原因を求めないとする議論、地球歴史のサイクルの中での温暖佳節など多様である。筆者はここでは特定の議論に組みすることは出来ないものの二酸化炭素ガスも一要因として捉えておきたい。

<sup>96</sup> 実際に2007年の福島原発の不具合による停止でも計画停電は主張されず、新潟柏崎・刈羽原発が地震で停止したがやはり電力不足は主張されていなかったのである。

でもなく、私は現実の趨勢の中で原発を維持しようという勢力の在り方を注意したい。今後とも地域再生に取り組む上で原発問題を考えるのがよいだろう。結局、地域再生の力は地域の持続する技術伝統を含む内発的資源の活用にこそあるというのが筆者の基本的認識である<sup>97</sup>。問題なのは、原発設置に伴う国家からの膨大な財政支援や電力会社の応援が地域の自治体財政等に大きく「貢献」してきた事実であろう。実際にも浜岡原発停止の政府判断に対して地元から、今後のスキームをとの主張が登場したのも当然であろう。すなわち地元・御前崎市の約70億円の財政規模の内、実に40億円は、この関連収入である<sup>98</sup>。むろんちようどかつての「企業城下町」が当該企業の撤退で危機に瀕してきたという問題は各地に山積してきた。ただ原発問題は、米軍基地問題と同様に、地元で膨大な財政支援をすることによる抵抗要素を削ぐことにあったという政治運営は、否定しがたい。実際に浜岡原発の立地する御前崎市の場合、財政力指数1.56（2008年度）で、抜群といって良い健全ぶりである。経常収支比率は73.2%で県内平均85.3%や全国平均91.8%に対して「高い健全」性である。実質公債比率（5.2%、全国平均11.8%、県内平均12.3%―2008年）も年々低下し続け、類似団体平均を大幅に下回っている<sup>99</sup>。しかし長年にわたるこうした財政支援が地域経済社会に与えてきたインパクトの大きさを無視してはならないだろう<sup>100</sup>。短期的には地方自治体への新規の「地域再生事業」としての特別支援財政支出は不可避<sup>101</sup>であろう。現に表―10に御前崎市の一例を示しておこう。これを見ると電源立地三法に基づく財政投資がいかに多額であるか、しかも市の通常行政投資に当たる部分でいかに多額の規模であったかを知ることが出来る。むろん福島原発の地域も同様であろう。もっとも原発廃止を決めたとしても、廃炉に到るプロセスは、短期的ではありえない。表―11に示すとおり、浜岡原発稼働停止の今回の措置だけでも、財政支援が縮小する結果となる。周知のようにチェルノブイリでも、事故から四半世紀を経ながら、事

<sup>97</sup> 筆者は長期的に見て、戦後の日本経済が種々の通産省主導の地域に対する経済誘導、誘致政策を実践してきたとはいえ、結果としてほとんど成果を見ないものが多いと考える。たとえば、1980年代の華々しく打ち上げられたテクノポリス構想は全国に26か所もの多きに達するが、成功例を挙げるのは数えるほどしかない。「浜松」は優等生に見えるが、同地でさえ、今日苦境に立ちいたっているのである。成果と言え、先端技術の地域誘導と活用に資したかもしれないが、それも当初の目論見とは異なって、東京一極集中を一層加速するに尽きたといえよう。

<sup>98</sup> 「朝日」、「日本経済」等各紙、5月8日付など。

<sup>99</sup> 御前崎市公表財政報告 (<http://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/somu/zaisei/20zaiseihikaku.pdf>) による。驚くべきことに御前崎市は平成20年度決算で国庫・県支出金18.2%、地方譲与税・交付金9.8%であり、市債0.2%の健全ぶりである。そして人口約3万5千人の御前崎市の原発関連収入は、年間約71億円。これは市の一般会計168億円（2011年度）の実に40%以上を占める。しかも原発関連の仕事に従事する市民は1,222人（今年4月現在）と、まさに御前崎市は「原発頼み」。なお広義の原発関連従事者は2,800人という報告もある。

<sup>100</sup> しかし見掛けの健全性は、地域の持てる本来の資源を前提とした振興に資しているか否かの検証が必要であり、筆者はこの点、疑念を持つ。まさに清水修二『原発になお未来を託せるか』自治体研究社、2011年も福島原発地帯から指摘するように、筆者にはかつての企業城下町の原発版、しかも今回のような事故を起こせば、地域基盤そのものが解体することを厳しく見ておくべきであろう。また清水氏の指摘するように、東電には企業の社会的責任の観点から地域の再興に貢献するように働きかけると同様に、中電に対してもこの点を強く要請する必要があるだろう。

<sup>101</sup> 政府はさっそう5月8日に何らかの財政措置を講じ、かつその金額も従来の8割を超える規模にしたいとの報道が見られる（5月9日付各紙）。ある意味で、「国策に対応してきた」（石原茂雄御前崎市長）自治体としても当然であろう。

表－10 電源立地地域対策交付金を活用した事業の評価報告書 御前崎市分 平成 21 年度

| 措置名                     | 交付金事業の名称                 | 交付金事業に要した経費(円) | 交付金充当額(円)     | 備 考     |
|-------------------------|--------------------------|----------------|---------------|---------|
| 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置 | 市道頭山線改良工事(H20年度繰越分)      | 870,000,000    | * 46,000,000  | H19－H23 |
|                         |                          | * 100,933,350  |               |         |
|                         | つばきの家建築工事                | 52,500,000     | 35,000,000    | H20－H21 |
|                         | 市立御前崎総合病院エネルギー棟空調熱源機更新工事 | 75,793,200     | 40,000,000    | H21     |
| 地域活性化措置                 | 御前崎市紹介映像製作事業             | 9,817,500      | 9,000,000     | H21     |
|                         | 地域観光交流イベント事業             | 6,242,932      | 4,000,000     | H21     |
|                         | 御前崎市大産業まつり事業             | 4,103,400      | 4,000,000     | H21     |
| 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置 | 市道頭山線改良工事                | 870,000,000    |               | H19－H23 |
|                         |                          | * 32,319,000   | * 25,000,000  |         |
|                         | 岩地川改修工事                  | 475,000,000    |               | H21－H31 |
|                         |                          | * 33,651,600   | * 23,000,000  |         |
| 福祉対策措置                  | 施設維持運営事業                 | 975,839,654    | 913,588,000   | H21     |
| 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置 | 御前崎市公共施設維持補修基金造成事業       | 143,608,000    | 143,608,000   | H21     |
| 合計金額                    |                          | 3,339,296,686  | 1,149,196,000 |         |
| 平成21年度分*                |                          | 166,903,950    | 94,000,000    |         |
| 【参考】御前崎市一般財政規模          | 平成20年度支出総額決算             | 18,071,367千円   |               |         |
|                         | 支出総額中の交付金比率              | 18.5           | 63.6          |         |

(備考) \*は平成21年度。

資源エネルギー庁 交付金「事業評価表」平成21年度

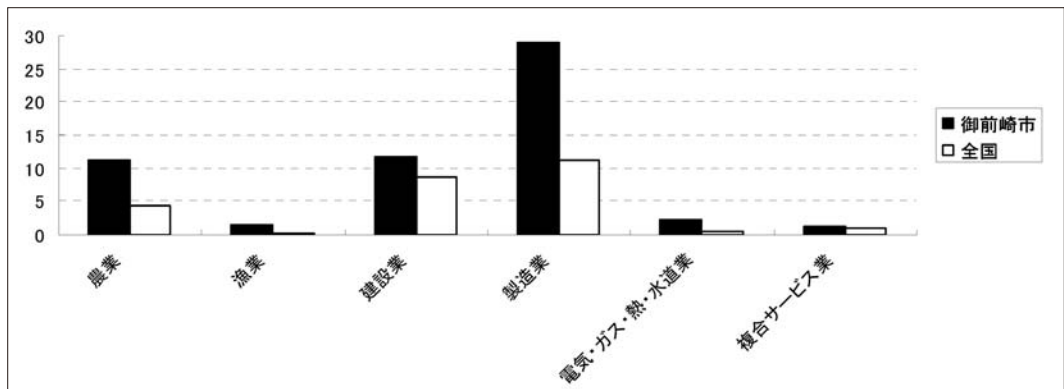
<http://www.enecho.meti.go.jp/info/dengenkoufukin-hyouka.htm>により作成

業の完了プロセスは収束していない。つまり相当の期間、原発地帯には財政投資が必要であり、さらに電力各社はその社会的責任の立場からの雇用維持などは不可避のコストとなるであろう。それとともに、「自活」できる環境作りとして、県、自治体、そして企業経営団体、農協、漁協など多種多様な社会経済組織の総合的協調によって、一刻も早く再生プランを構想すること、何よ

表－11 原発関連交付金

|                                                                                                                                                                                  | 当初予定額(万円) | 見込額(万円) | 減少額(万円) | 減少率(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|---------|--------|
| 御前崎市                                                                                                                                                                             | 252,900   | 15,330  | 99,600  | 39.38  |
| 牧之原市                                                                                                                                                                             | 15,700    | 12,100  | 3,600   | 23.11  |
| 掛川市                                                                                                                                                                              | 1,400     | 300     | 1,100   | 81.99  |
| 菊川市                                                                                                                                                                              | 8,100     | 6,000   | 2,100   | 26.73  |
| 合計                                                                                                                                                                               | 278,100   | 171,600 | 106,500 | 38.3   |
| 全面停止、6号機新設計画中断による                                                                                                                                                                |           |         |         |        |
| 静岡県核燃料税の2割の地元交付金                                                                                                                                                                 |           |         |         |        |
| 周辺地域振興対策交付金、核燃料挿入が前提条件となる当初予定の1億9,400万円から3,600万円へ、6号機新設計画中断で御前崎市のみに交付される見込みの9億8,000万円から1億4,000万円へ、4号プルサーマル交付金は静岡県が4市の意向を踏まえて交付の前提となる地域振興計画提出の見送りで6,700万円から0になる。『静岡新聞』2011年5月20日付 |           |         |         |        |

りも地域の人々の労働の場<sup>102</sup>を確保する重点的な施策が喫緊の課題である。これは1980年代までの存在したような中央政府お仕着せの施策の展開ではどうにもならないだろう。私が直近の御前崎市の就業構成（2005年国勢調査）を、全国と比較して捉えた以下の図－8から読み取られるのは、建設業、製造業の高い比率は当然、原発関連事業及び御前崎港関連であろうし、電気・ガス・熱・水道業もほぼその関連を予想させる。これに対してなお農業が高い比率を占めているのは救いであろうと考える。さらに漁業は、全国に較べてなお高い水準といえるだろう。原発依存からの脱



図－8 就労人口比率 御前崎市と全国（2000年 %）

<sup>102</sup> 御前崎市の場合、浜岡原発による雇用は、全市人口35,000人のうち2,800人が原発関連に働くと伝えられる（例えばNHKニュース、5月9日夜、産経新聞インターネット情報、同日）。ただし残念ながら、首相は5月18日の記者会見で、中電浜岡以外の原発は、逐次安全性が確保されれば、営業再開を許すとのことである。ここには以前の記者会見での新エネルギー開発への希薄は感じられない。むしろ電力会社側の圧力や、民主党そのものが原発推進に積極的である方針だったことも影響していよう。私などは当然今回の福島事故の経験から、抜本的な点検がそれほど簡単に可能とは思われないし、何よりも人々に安心感を与える環境がない以上、まずは国家戦略としてのエネルギー政策の基本方針こそ政府に要請されていると考える。

表－12 御前崎市の人口高齢化状況(%)

|      | 御前崎市 | 静岡県  | 全 国  |
|------|------|------|------|
| 2000 | 18.6 | 17.2 | 17.4 |
| 2001 | 18.7 | 17.8 | 18.0 |
| 2002 | 19.0 | 18.3 | 18.5 |
| 2003 | 19.8 | 18.9 | 19.0 |
| 2004 | 20.1 | 19.3 | 19.5 |

国は総務省統計局、県は高齢者福祉行政基本調査、市は住民基本台帳

表－13 御前崎市と全国の就業構成比較(%)

|               | 御前崎市 | 全国    |
|---------------|------|-------|
| 農 業           | 11.3 | 4.40  |
| 漁 業           | 1.5  | 0.35  |
| 鉱 業           | 0.1  | 0.004 |
| 建設業           | 11.6 | 8.77  |
| 製造業           | 29.0 | 17.31 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2.2  | 0.46  |
| 複合サービス業       | 1.3  | 1.11  |

2005年国勢調査により算定

却は極めて困難な課題である点は全国いずこも同じであろう。しかしこのような就業構造上の「資源」をも活用した中長期再建計画が必要なことは論をまたないはずである。それだけではない。原発関連財政投資がこれほど多額に投入されていても、御前崎市の場合、人口は年々微減が続く。表－12に見るとおり、高齢化比率は、趨勢的には上昇傾向が続くのは何れも共通とはいえ、特に国及び静岡県を上回る傾向を持っているのが実態である。言い換えれば、就業人口中3,000人は原発関連という状況でありながら、市の人口の高齢化阻止要因とはなっていないところに問題があるだろう。ただし表－13に見るとおり、御前崎市は農業、漁業の面で、なお依拠すべき就業構成にある。これも地域再生への手がかりとなるはずである。

では地元市長に宛てた筆者のメールに基づいて論点の再整理をしておこう。

中電が取り敢えず、原発の運転一時停止を決めたのはよいことだった。しかし問題は、これからである。①本当に「強化策」を取れば再開可能か？②地域の再生をどのように実現して行くか、問題は山積である。さて①について、筆者は「強化しました、ハイこれで」と言ってよいか否かが問題と思っている。首相の表明にもあったように、そもそもこの場所が活断層地帯であることである。この点はこの間、簡単に触れてきたが、石橋克彦氏の論文が決定的で、氏の現在の福島問題での発言も、まさに「想定内」の規模の地震でありながら、それへの備えの甘さが原発事故を起こしたこと。世間で指摘されている津波で施設が壊れたのではなく、福島沖の地震で、施設が壊れ、外部電源そのものも、二重化してあったといいながら、全く同水準の同じ仕様の地下電源施設であるから、これから外部電源をさらに強化するとしている。さてその上で、少し前の論文であるが、石橋氏の論文がサイトで読める<sup>103</sup>ことでもあるが、それによく知られるとおり、流砂

<sup>103</sup><http://historical.seismology.jp/ishibashi/opinion/9710kagaku.pdf>。この改訂版が科学編集部『原発と地震』2011年に収録された。

現象を招く地域であることも考慮すべきであろう。中電側は以前から、敷地が高台にあり、岩盤も堅牢という立場であるが、地質学的に見ても、地盤の形成時期から見ても、弱さがあることはこれまでに知られてきた事実であろう。この活断層問題の解消は不可能であり、筆者は浜岡を維持することは困難であるという立場に立っている。むしろ活断層を超える人間の科学的チエがあれば何よりである。②はこれから地域住民と地域の自生的能力を引き出し、長い時間を掛けた地域経済社会の構造転換を構想する必要があるので、当面、政府等の財政支援を変更せずに、プランの策定が必要であろう。その場合旧来の人々のチエではなく若い世代の能力を自治体が信頼することではないだろうか？今後とも住みよい地域作りに邁進したい。もはや脱原発しかない。中電の電力不足は生じないはず。これはスズキの会長兼社長鈴木修がニュースで述べている通りである。原発維持派の悪あがきが報道姿勢にも現れている。全国的にも昨年までの50年間データだけでも、原発なしで最高レベルの時期の電力をまかなえている。まして中電は13%（昨年実質9%程度）で、全く大丈夫である。しかしその後、鈴木修氏さえも、牧之原市の工場の移転を考慮すると言いはじめている<sup>104</sup>。その根本原因は、その後の、首相による「安全性」が確保された原発は稼働再開が可能と述べたことであろう<sup>105</sup>。首相の発言にはそもそも原発推進では自民党政府と変わらない認識にあった。

それに加えて原発維持派への「配慮」があるだろう。首相の指摘する「活断層」を考慮すれば、防潮堤を高くしても、この地域の地震の歴史に照らして、東海、東南海、南海の三連動あるいは四連動地震を想定すべき状況であるから。また首相には他の電力会社の原子力依存状況への配慮もあるだろう。中電管内の有力企業の一つスズキの鈴木修会長も、談話で、中電で原発を必要とする逼迫した時期はこれまでにないので、問題はなかろうと述べ、中電側も電力不足や計画停電の必要性なしとしている。今、電力会社は、自ら保有している総ての電力情報を公開し、国民に真に信頼される、原子力、火力、水力などの稼働能力とこれまでの長期の実態数値を明示し、以上の実態について、これからの方向性を提示すべきである。むしろ見掛けの発電コストが原子力よりも高く見えるその他の発電コストも、よく考えれば、今回の事態からすれば、原子力は人々の生活の危機を招き、法外な設置地帯への事前の財政支援、事故後の支援を考慮すれば、実際には原子力発電の社会的コストがはるかに高いことは明白ではないのか？なお中電浜岡に関しては、首相の発言にもある活断層問題もあり、会社側の予定している防潮堤を高くするだけの補修では

<sup>104</sup> しかしこの鈴木修氏さえ、6月23日の記者会見では、牧之原市相良の主力工場の危険分散の観点で移転を考慮するといひ、その後、西原茂樹牧之原市長のヒアリングでもあわせて6社の移転の意向が知られる（「日本経済新聞」「朝日」等、6月24日付）。

<sup>105</sup> 6月18日、記者会見で、6月はじめの原子力保安院の求めに応じたシビアリスク（過酷事故）対策が行われていれば、稼働再開を求めるとした（各紙、6月19日付け）。むしろ各社は文書上の措置を提起したに過ぎず、来年年初に予定される地震予想測定の改訂さえ得られていないという状況なのである。その後、菅首相もこれを追認した。

成り立たないはずのものではないか？

また未完成の技術としての原発は単に「未完成」制御不能に尽きるのではなく、その排出の危険性を絶えず持っている放射能汚染問題が、シーベルトの数値で、「大丈夫か否か」が報道されるが、そうではなく、実はいかに小さなシーベルトであれ、人間にガン発症率を高める効果があることは、既に述べたアメリカ政府のサイトでも読めるが、放射線医学・放射線防護学の研究からも、十分に理解されるべきことである。すなわち政府発表や東電の「直ちに健康に影響を与えるものではない」という“大本営”発表式の内容は、概ね外部被曝を問題にしているが<sup>106</sup>、重要なことは内部被曝のことであり、アメリカでのデータ解析に依れば、アメリカの原発地帯、核実験施設地域の人々のガン発症率、異常児出産率がひとときわ高いことも指摘されてきた<sup>107</sup>。要するに原子力安全委員会事務局平成23年5月26日改訂「低線量放射線の健康影響について」でさえ、「「確定的影響」は、比較的高い線量を短時間に受けた場合に現れる身体影響で、ある線量（閾値）を超えると現れるとされています。比較的低い線量で現れる確定的影響として、男性の一時不妊（閾値は0.15Gy、ガンマ線で150mSv相当）や、リンパ球の減少（閾値は0.5Gy、ガンマ線で500mSv相当）があります。100mSv以下では確定的影響は現れないと考えられます」と述べて、「「確率的影響」には、被ばくから一定の期間を経た後にある確率で、固形がん、白血病等を発症することが含まれます。がんのリスクの評価は、疫学的手法によるものが基礎となっています。広島や長崎で原子爆弾に起因する放射線を受けた方々の追跡調査の結果からは、100mSvを超える被ばく線量では被ばく量とその影響の発生率との間に比例性があると認められております。一方、100mSv以下の被ばく線量では、がんリスクが見込まれるものの、統計的な不確かさが大きく疫学的手法によってがん等の確率的影響のリスクを直接明らかに示すことはできない、とされています。このように、100mSv以下の被ばく線量による確率的影響の存在は見込まれるものの不確かさがあります。」とし、「そこでICRPは、100mSv以下の被ばく線量域を含め、線量とその影響の発生率に比例関係があるというモデルに基づいて放射線防護を行うことを推奨しております。また、このモデルに基づく全世代を通じたがんのリスク係数を示しております。それは100mSvあたり0.0055（100mSvの被ばくは生涯のがん死亡リスクを0.55%上乗せする。）に相当します。」<sup>108</sup>と公表している。従って、低線量か、高線量か、確率の высокая低いかであっても、それぞれに、被害を与える危険性を常に持っているといわなければならない。そうであるからこそ基本的に被曝を避けるべ

<sup>106</sup> 食費安全委員会作業部会は7月26日、「悪影響が見いだされるのは、生産の累積で100<sup>3</sup>シーベルト以上」とし、生涯被曝を「100<sup>3</sup>シーベルト目安」という基準を出すという。しかしこれでは国際基準ICRPの「100<sup>3</sup>シーベルトで発ガンリスクが0.5%上がる」との認識とのズレを感じさせる。「目安」とはこの点までは「安心」と認識させるからである（「朝日」7月26日付夕刊）。

<sup>107</sup> 肥田舜太郎・鎌仲ひとみ『内部被曝の脅威』ちくま新書、2005年、矢ヶ崎克馬『隠された被曝』新日本出版社、2010年ほか。

<sup>108</sup> <http://www.nsc.go.jp/info/20110526.html>

きだということになる。こうした事実を踏まえるならば、企業論理としての「効率性」「コスト論」がいかに問題を隠蔽するものであるかを厳しく見つめ、原発依存を脱却する道こそが「人知」に基づく経済運営の基礎に置かれなければならない。さて実に問題なのは、東電や政府の発表で、福島原発で作業する人々の被曝量情報であろう。6月13日には新たに6人が今回の作業で国の定めた上限250  $\mu$ シーベルトを超える総被曝量だったと報告している。これによって6人が長期的な健康影響が懸念されるという。しかも今回の事故が起こるまでの上限値100  $\mu$ シーベルトを超える作業員は102人（6月20日の東電発表により再計算すると124人）に上る。これは基本的に東電のずさんな管理が問題と指摘されている<sup>109</sup>。それでも3月11日から3月末までに働いていた該当者の22,367人の内3,514人であり、まだ1,359人が残っているという。総被曝量で100  $\mu$ シーベルトを超える人は計94人。5月下旬で従事者は7,800人以上という。それだけではない。これまで問題視されなかった原発から50  $\mu$ シーベルトを超える福島県福島市や圏外とされた伊達市でも、高いレベルのセシウムなどが計測されたのであり、さらには静岡市茶農家でも、基準を超える放射能汚染が茶葉から計測され、出荷制限を行った（なお6月14日には、詳しい情報が公表の予定）<sup>110</sup>。

以上のような経過は、原発事故影響の長期性、広範囲性、複雑性など多岐に及ぶ被害を与え、しかも留まるところを知らないと言うほかないだろう。そのこともあって、6月12、13日にイタリアで実施された国民投票では投票率が50%を超え、原発凍結が実に約92%にものぼり、ベルルスコーニ首相は原発再開を凍結した<sup>111</sup>。また朝日新聞が行った世論調査でも、原発の段階的廃止が74%にのぼり、さらに原発利用派でさえも60%余りが段階的廃止を求め、これにより電力料金が上がっても容認するものが65%という<sup>112</sup>。このような国内外の世論の変貌は画期的であろうし、しかも原発立地の13道県では安全点の上での運転再開に反対する人が多く、自然エネルギーへの関心の深さが示された。こうした状況変化にも拘わらず、海江田万里経済産業大臣は、原子力安全・保安院等の調査によって「安全」と確認された原発から、再開を要請した<sup>113</sup>。その一日前には中部電力水野社長も浜岡原子力発電所の安全確保の津波対策が完成すれば前倒して運転再開を表明した<sup>114</sup>。また玄海原発の運転再開をめぐる、県知事が微妙な言い回しながら、当初は慎重論であったにも拘わらず、原子力安全・保安院の公開説明会を受けて、玄海町長が再開に同意したことを踏ま

<sup>109</sup> 「朝日」6月14日付け。

<sup>110</sup> 「静岡新聞」6月14日情報。結果として、御前崎市産ではない県内産の新緑茶であったと訂正されている（6月21日夕刻、放送局各社による）。

<sup>111</sup> このイタリアの決定を「集団ヒステリー」と公言した、最近まで原発推進を行ってきた最大野党の幹事長がいるが、この政治家には人間への想像力一つさえないのだろうか、第一、これでは福島問題さえ解決に責任を負う気がないことを表明したようなものであろう（「朝日」6月14日付）。

<sup>112</sup> 「朝日」6月14日付け。

<sup>113</sup> NHKニュース、6月18日。

<sup>114</sup> 「日本経済新聞」6月17日付及び「静岡新聞」6月17日付け。

えて、安全性は政府が保証してくれたとの言い回しで、再開に応じる姿勢を示し始めた<sup>115</sup>。しかし玄海原発問題は、その後急展開を見せ、6月に実施された公開ヒアリングが、実は九州電力関係者に、「再起動」賛成の意見を送らせるとか、ヒアリングに際しての参加者の選定方法に問題があるなど、作為性が高いことが判明し、国会でも取り上げられたあげく、玄海町長も、経済産業大臣の「保安院」によるお墨付きがあったので、再稼働をとの要請には応じられなくなった。そこで来年初と予定されている地震予測の見直し前の状況の下で、これは果たしてどの程度有効な判断だろうか、実は問われていたはずであろう。しかもこの間の短期的な機器、建屋、敷地等の見直しで、本当に「安全」を補償できるのか、などなどクリアすべき問題点は先送り、あるいは事故を経験してからにならないとも限らないだろう。なるほど菅直人首相の中電に対する5月6日の要請も安全対策が完成するまでの全機運転停止を求めているから、中電水野社長の表明ももつともに見える。しかしここで立ち止まっておくべきことは、当然、浜岡が大規模地震の「今後30年以内の発生確率87%」であろう。とはいえ安政大地震からも150年ほどの期間を経過している実情から見ても、用心には用心をしておくのが社会に対する責任ある企業のあるべき態度であろう<sup>116</sup>。

## 6. 検討すべきいくつかの問題点—原発危機を中心に

さてここでは、今回の大地震を踏まえて、注意すべき若干の問題を考えておきたい。その後の推移で解消した事実もあるが、今後の教訓としての意味を考慮して、述べておきたい。ただし紙幅の制限により、原発問題を中心に述べておく。

第一に、福島第一原発の危機を乗り越えた復旧が最大の課題である。これには東電が最大の責任を果たしつつ、政府の協力を得ることであって、まずは政府の取り組みを求めるという認識では、早晚行き詰まるであろう。

第二に、放射能汚染の土地をいかに原状回復出来るかが問題となる。農業、畜産業にとって土壌の復元が最大の課題となっている。さらには「風評被害」への対処も喫緊の課題となっている。原発に至近距離「計画的避難地域」の牛の避難が問題<sup>117</sup>となったのは、4月下旬のことであった。ところが、その後、放射性セシウムの汚染は深刻で、原発地域から、遠く離れた地域から出荷された肉牛の問題が浮上し、7月中旬には福島県の牛の出荷停止、岩手県、宮城県でも汚染問題が牛の食用わらに波及し、このわらが事故後のものであれば、それによる基準値を超える結果となっている。さらに政府はついに福島県の牛の7月18日までの出荷制限を行い、さらにその後出荷制

<sup>115</sup> 「朝日」6月30日付け、7月1日付けほか。

<sup>116</sup> 中部電力の2007年の公開ヒアリングでは何と、原子力保安院が主導して、質問を反対派で占められないように、質問内容を作成し、中電に対して、質問者を聴衆の中に組織した事実が暴露された。とはいえ中電はコンプライアンス上問題ありと認識したが、浜岡現地ではその旨を活かした取り組みが行われたという(7月29日NHKニュース)。

<sup>117</sup> 例えば「朝日」4月25日付。

限を実施するとしたが、実際には茨城県、栃木県の農畜産物にも放射性セシウムの規制値を超えるものが登場している<sup>118</sup>。そればかりか、ほぼ1ヶ月前の6月17日、フランスに輸出された静岡御前崎市の製茶（玄米茶）にまでも放射性セシウムが検出されたとの競争消費違反総局発表が行われ、静岡県当局や製茶業界がとまどった事態が生じたのは、6月下旬であり、茶葉を直接飲用するわけではないので、問題はないと県当局は発表したが、これによる「風評被害」<sup>119</sup>問題が生じた<sup>120</sup>。今後もこうした問題は深刻化すると判断される。何れ原発事故対策で、海洋に投棄された放射性を帯びた水のためにコウナゴのような小さな魚類から食の連鎖を通じて人間が食用とする大型魚類への波及が考えられるからである。これにも類して生じた、牛肉問題である。原発の爆発後に、牛の食べた藁から基準値を超えたセシウムが検出されたのが、爆発地帯だけではなく、何と山形、秋田、新潟、栃木など各県であった。そのために牛肉が問題となった。農林水産省は、原発地帯には、爆発後の藁を食用にしないように指示したと言うが、現場には十分に知らされていなかった。それに想定していなかったはずの地域からさえ基準値（牛肉1キロ当たり500ベクレル）を超える事実が発生したというのだから、いかに被曝の広範な広がりを持つかを教えてくれている<sup>121</sup>。これも遠く離れた静岡市の一部農家の茶からも規制値を超える放射能が検出された状況さえ出しており、牛肉、牛乳はもとより生活用食料について、安全を保証することが極めて難しい分野さえ出てきたことにも目配りが必要であろうし、全国的観点から、今後の広がりには注視しなければならない状況である。

第三に、住民生活の原状復帰を考慮して、元の住宅に居住を復元できるにはどうすることが可能かを探ることである。チェルノブイリを考慮すれば<sup>122</sup>長期間にわたって土地利用が困難な地帯の発生さえも考慮しておかねばならないだろう。とくにこの分野では大学研究機関との緊密な連携が必要であろう<sup>123</sup>。

第四には、全般的課題であるが、エネルギー問題である。しばしば原発を喪失すれば、電力不

<sup>118</sup> 「朝日」7月16日付。

<sup>119</sup> 念のために指摘しておけば、「風評被害」とは日本語の語感では根拠なき、不当な非難であろうが、実際には今回の場合も一定量の放射性セシウムが検出されたので「根拠」がないわけではない。ただ健康被害の程度問題であろう。

<sup>120</sup> 6月20日農林水産省。

<sup>121</sup> 「朝日」7月16日付。

<sup>122</sup> 1986年の事故から25年が過ぎ去ったが、依然として故郷に帰れない人々が存在している（高田純『世界の被曝地調査』講談社、2002年）。

<sup>123</sup> 晩発性の危険性を含めてチェルノブイリ調査に関わった医師菅谷昭松本市長はインタビューに答えて「基本的にICRP（国際放射線防護委員会）では、一般の人の年間許容被曝量を、内部被曝と外部被曝を合わせて1ミリシーベルトと定めている。20ミリシーベルトというのは、放射線に携わる人たちが非常事態に陥ったときの許容量だ。「非常時」と「居住する」という状況では訳が違う。もともと原発推進派だった小佐古東大教授も、20ミリシーベルトを小学生などの基準に認めることは出来ないとして内閣官房参与の辞表を出したが、あの時、彼の口から「自分の子供だったら」という言葉が出た。それが本当の人間のあるべき姿だと思う。私は外科医なので、手術をする場合は必ず、「患者が自分の子供だったら、妻だったらどうするか」と考え、当事者意識を持つようにしている。」と述べている（<http://www.fng-net.co.jp/itv/2011/110606.html>）。

足が生じること、原発の危険性は車による交通事故があるからといって、人々はクルマを止めないのと同じほどの問題と認識し、原発の危機を煽るよりも、資源、エネルギーのない日本には原発が不可欠とする発言は多い。典型的なのは、原発王国推進に身を置いてきた中曽根康弘元首相であろう<sup>124</sup>。氏は、1954年、奇しくもその3月1日、第五福竜丸被災の日に、国会で、議員立法により原子力開発経費2億3,600万円を通過させた。ウラン236にちなんで。この日本の原子力行政の採用は、今も正しいし、今後とも堅持発展させるべきというのが、インタビュー記事の趣旨である<sup>125</sup>。

ここで原子力発電所、あるいは「核の平和利用」に関して触れておくべきことは、まず1955年、日本学術会議が定めた核の平和利用三原則<sup>126</sup>の堅持が必要なことは論を待たない。しかるにこの間の状況は、一貫して核利用者の政府、電力会社はいかに「安全」であるかを強調するために、情報提供面で、危険性を最小に見せかける姿勢を取ってきたこと、そして自主、民主と公開制を擁護する観点では、審査機関と設置承認機関が一体であることから、得てして甘い認識を提示してきたことであろう。また使用済み核燃料の再処理技術は世界的にも日本的にも未完成であり、欧米諸国では既にこの技術開発を断念していること、日本では依然として再処理工場は再起動が不能であること、そして各電力会社にはこの燃料が大きく蓄積されたままであり、プルトニウムの再利用を目指すプルサーマル計画の実行を図ろうとしているが、実はこの技術も十全ではないことである。つぎに、核の脅威を考える上で、実は医学的にも十分の知見を人間は得ていないこと、そのためもあって、恐怖感が横溢するのは当然であるが、他方で外部被曝にせよ内部被曝にせよ、これまでの経験から、十二分に注意を要し、一定の線量ならば「安全」、「健康には問題なし」と言うほどの積極的評価が困難である以上、可能な限り放射線被曝を避けることを前提に問題を考える必要があるということであろう<sup>127</sup>。

これらの議論に対しては本文で説明したように、決して原発依存を脱却し得ないという状況ではないことを示して行く必要が今後あるだろう。そもそもこの原発の半世紀、総ての原発が無傷で稼働していたと判断する事実はない。むしろ事故の連続と停止の連続であったというべきであ

<sup>124</sup> 「朝日」4月26日付けのインタビュー「原子力と日本人」。奇しくもチェルノブイリ事件25周年の日である。驚くべきは中曽根氏が、多量の水を利用するには海水ではなく、湖水を活用することも可能だろうが、これでは下流域の人々が心配する。矢張り海岸立地が良いというのである。これでは海に汚染水を垂れ流して「希釈」すればよいと言うに等しいであろう ([http://www.gns.ne.jp/eng/g-ken/doukan/agr\\_762.htm](http://www.gns.ne.jp/eng/g-ken/doukan/agr_762.htm))。

<sup>125</sup> 政治家としての「使命感」に基づいて展開した施策の撤回はそう簡単ではないことは十分に理解できる。しかしこの期に及んでの発言というのは、この人の人間性そのものが問われ、勇気ある撤退の決断が行えるか否かが、政治家の質を決めるだろう。

<sup>126</sup> 1954年4月の決議で、公開(情報を国民に知らせを行わず軍事機密を行わない)、民主(国家による研究主導ではなく研究の自由を尊重)、自主(外国に頼らず日本の国情にあった科学技術を発展させる)の原則。

<sup>127</sup> 以上の状況は水野倫之・山崎淑行・藤原淳登『緊急解説! 福島第一原発事故と放射線』NHK出版新書、2011年が分かり易く説明している。

る。その間もエネルギー不足に見舞われた事実もこれまたなかったのである<sup>128</sup>。まさに「未完成の技術」にほかならない<sup>129</sup>。

これら諸課題を至急に方向付けし、打開の道を具体的に着手することである。とくにこの点は、筆者が静岡県御前崎市のケースで点検したところから見ても、たんにハコモノ行政投資に限定されず、原発地立地市町村に投入された財政資金が、公的施設の人件費を含む恒常的経費として支弁されてきた事実にも照らして、十全の注意が必要である<sup>130</sup>。何れにしても地域の人々、若い世代、子どもたちに希望を与える方向付けが必要である。原子力問題、放射能汚染問題は、実はわが国では、広島、長崎、ヤイツを除けば、全く無防備に等しい。だから研究者によっては、政府発表に近い、低レベル放射能では「影響は見られない、大丈夫」といった認識の表明がある一方、「低レベル放射能であろうとも、影響がないとは言えない」というのが登場する。また胎児や乳幼児、若い世代については比較的認識が一致していて、影響が問題視される。この外にも、心理的負担感を、被害の一端として考慮すべきだとする認識も見られる<sup>131</sup>。筆者はアメリカ流の危機管理認識から、最大限の危険性を意識する方策を講じるのが適切と思う<sup>132</sup>。ついに6月27日から、住民の内部被曝調査が開始された。これは今後30年間の長期にわたって実施するという。これは人々の安心安全を実現する上で、不可欠の作業であろう<sup>133</sup>。

さて6月25日午後、「被災地の人々と心をつにし、全国民的な連帯と支えあいのもとで、被災地に希望のあかりをとめす」と銘打つ復興構想会議の提言が首相に提出された<sup>134</sup>。問題は、こうした提言が、果たして地域現場の人々の目線による解決方策への支援なのか、ここぞとばかりに手ぐすねを引いている中央資本主導などの活躍の場を提供することを目算するのかということである。美辞麗句がつきものであるのは、他の報告と変わらない。しかしその裏に見え隠れする問題は何か。簡単に見ておこう。例えば、震災による被害克服のための「特区」が主張されるが、こ

<sup>128</sup> 例えば、坂昇二・前田栄作『日本を滅ぼす原発大災害』風媒社、2007年を参照。

<sup>129</sup> 元GE技術者菊地洋一『原発をつくった私が、原発に反対する理由』角川書店、2011年は福島第一原発、中部電力浜岡原発のGE社製の機器を稼働させるためにその設置に深く関わった著者が、第一にアメリカの機械は、そもそも地震対応が考えられていないこと、第二にそれに日本の考え方である地震対応を滑り込ませて結局はパッチワーク的なものに留まり、安全性の保証はないこと、第三に原発従事者、それも多くの下請労働者に十分な知見を与えることは困難であり、また機械の複雑性から、人知には及ばない不覚の事故や失敗の繰り返しをせざるを得ず、さらに放射線被曝の危険性は十分に解明されきっているわけでもないことなどを経験に基づいて述べている。

<sup>130</sup> 人口から見ても大規模な図書館、総合病院、道路建設などが上げられるが、こうしたサービス提供の実態は、簡単に解消して良いものではあるまい。むしろ当該自治体のそうしたサービスを周辺地域の広域的なサービスとして機能させることによって、地域社会の条件整備に資するスキームがあって良いのである。

<sup>131</sup> 野口邦和『放射能のはなし』新日本出版社、2011年。

<sup>132</sup> 福島原発危機への応援で米軍は半径80km以遠の土地にしか行かないというので日本とは異なっていたこともその一端である。むしろアメリカの広大な大地と日本列島のような山脈によって地域ごとの隔たりがある状況と同等視するのは正しくないだろうが。

<sup>133</sup> 「朝日」6月27日付け夕刊。

<sup>134</sup> 6月26日付各紙。

れが新自由主義的規制緩和の一環としてならば、人々の求める方向性に反することは立証済みであろう。水産業の復興についての宮城県知事の主張が取り入れられたという漁協との合意・調整を欠落させた、加工業者との連携による法人化の方向性、あるいは福島原発の教訓に学んで、今後の原発危機の根絶の方向性に立った策定中の福島県復興プランのような原発依存からの脱却が目標とされず、一般的なエネルギー源の分散化と共に、原発の安全性の確保を主張するようでは、問題の先送りでしかない<sup>135</sup>。

その後、提唱者である宮城県知事は当初の漁業経営の法人化の方針について批判が多いことによって、復興の一つの選択肢であって、強制するものではないとのスローダウンした意向を表明した<sup>136</sup>。現に存在する小名浜や東通の原発施設の安全確保を主張するだけならば、人々の生活環境として重要であるので、問題はないように見える。しかしこれを一般の問題に解消して、今後とも原発依存を続けるというのであれば、先日発表された政府の「安全基準達成後は再稼働」という主張に抵触せず、しかもちょっと考えても分かるように、安全基準なるものが疑念を生み出している状況であり、さらには地震予測もまだ手直しが行われていない現状で、そして何よりも廃棄物の処理方策が依然として、国際的にも国内的にも未解決である状況が重なっている以上は、当分の間、運転停止を提起すべきであろう。この点では福島県のように、原発からの脱却を目標とする、県内資源活用型の下からの復興計画こそが求められているだろう。

そもそも今回の福島第一原発事故に際しても、6月下旬になってさえ、東電側が原子力安全保安院、政府に当初から十分な情報どころか原子炉爆発の可能性を知らせず<sup>137</sup>、実際に発生してから、5時間を超える遅れた報告であったために、対応の遅れが生じ、被害を拡大したことが知られる。やはり想定されていたとおり、東電福島は津波によるメルトダウンの始まりではなく、地震が送電線破壊によって外部電源の喪失となるだけではなく、なんと内部のシステムも機能しなくなったということが2ヶ月以上も後になって報道された。やはり失態は出来るだけ隠しておきたいという心理が働いたとしかいえない。第一、3月15日前後にはしかるべき技術者、科学者がその恐れ十分なりと公表していたのに、東電はその事実の可能性を一切認めていなかった。「東京電力福島第一原子力発電所の2号機と3号機について、核燃料が一時すべて露出したと厳しい想定をした場合、いずれも“メルトダウン”し、2号機では地震から4日後に、3号機では地震から3日後には、核燃料の大部分が溶けて原子炉の底に落下した可能性があるという解析結果を、東京電力がまとめました。」<sup>138</sup>と。「注水遅れ致命的、1号機16時間でメルトダウン 東電 甘い見通し 現状把握でき

<sup>135</sup> この基本的考え方を踏まえ、7月16日に政府の焦眉の課題である財源問題を素通りして復旧費5年で2兆円規模の「復興基本方針」原案が発表された(各紙、7月16日付け)。

<sup>136</sup> 「朝日」ほか各紙、6月25日付など。

<sup>137</sup> 「朝日」6月25日付など。

<sup>138</sup> NHK5月24日正午ニュース。政府側がその可能性を指摘したのは、16日。

ず」<sup>139</sup>。加えてこの二、三日の中電浜岡原発の復水器細管損傷問題の発表の遅れ<sup>140</sup>といい、「不都合な真実」An Inconvenient Truth<sup>141</sup>を引用した静岡県知事会見を見る限り、社会的存在として、公共利益に叶うべき電力事業が、このままでは困る。「政府は1日、東京電力、東北電力管内の大口需要家に対し、電気事業法にもとづく「電力使用制限令」を発動した。家庭も含めた最大電力は、昨夏の実績よりも東電管内で約15%、東北電管内で約22%少なく、東電の藤本孝副社長は「制限令の効果が出ている」とみている」<sup>142</sup>。むろん、この外、中電浜岡の場合は実際、7月14日には静岡市の土壌調査から、「数千年に1度の大津波」を指摘した静岡大学北村晃寿准教授グループの研究成果が公表された<sup>143</sup>。

このように原発の安全性が問われ、福島原発事故以降、休止状態の古い原子炉はもとより定期点検中のものは稼働に踏み切らないのは当然であった。しかし泊原発3号機、関西電力1号機は定期検査終了直前の「調整運転」を4ヶ月続けていたはずが、何とフル稼働状態であることが分かった。「国と電力会社、立地自治体が安全評価の責任を押し付け合い」「異例の事態」という<sup>144</sup>。このことは何を意味するのか。端的に言って、原発停止による「電力不足」を回避するための糊塗策でしかないことは自明であろう。国も電力会社も姑息と言うほかない。ここにも菅内閣の原発政策の不安定さがにじみ出ているのである。菅首相、海江田経済産業大臣は7月6日の衆議院予算委員会で、総ての原子炉に対して、ストレスチェックを実施するとの意向を表明した。これは先の菅首相及び海江田大臣の「保安院の点検で安全と評価されたところから稼働の再開を要請する」としていたことへの明らかな修正である<sup>145</sup>。むろん筆者は既に述べたように、これでもなお不充分であることにはいささかも変わりはないと考える。なぜならば、来春に予定されている地震予測の見直しも行われていないばかりか、6月に各電力会社が政府に回答を寄せた安全点検によっても、それに基づく施設整備が数年を要するものも多いからである。最低でも、これらの措置が講じられてからと言うのが政府としての適切な対応のはずだからである<sup>146</sup>。せっかく安全点検で、ストレ

<sup>139</sup> 「産経」5月16日付。

<sup>140</sup> 5月23日静岡県知事定例会記者会見。

<sup>141</sup> アメリカ元副大統領アル・ゴアの出演した映画のタイトル(2006年)。同名の書物(ランダムハウス、2007年)がある。

<sup>142</sup> 「朝日」7月1日インターネット版

<sup>143</sup> 「静岡新聞」7月15日付。

<sup>144</sup> 「朝日」7月6日付。

<sup>145</sup> 「海江田万里経済産業相は6日、全国の原子力発電所全54基を対象に、安全性検査(ストレステスト)をすると発表した。テストでは、地震や津波などで、冷却装置が安全に機能するか、冷却装置がとまった場合にバックアップ機能が働くかなどについて、個別の原発ごとに検証するとみられる。海江田氏は「立地地域の方々に、よりいっそうの安心感を得るため」と説明している。欧州連合(EU)は、東京電力福島第一原発事故を受け、6月から域内14カ国にある143の原発すべてを対象に同様のテストを開始。来年4月末に終える見込みだ。」(「朝日」インターネット版7月6日)

<sup>146</sup> 例によって、菅首相が突如としてストレスチェックを持ち出したために、海江田経済産業相の玄海原発稼働再開のゴーサインがストップし、与野党を問わず、首相のこの在り方を問題視している。筆者も首相のこの在り方には大いに疑念がある。ただし本来、首相も経産相ともに、ストップをかけた際に、安全・保安院が点検でゴーサイ

スチェックを打ち出した菅首相であったが、経済産業省と電力会社の抵抗のためか、経産大臣、原発担当大臣らによる「調整」の結果、原子力保安院・原子力保安委員会の審査の後、近日中に予定されるストレスチェック項目の公表に基づいて、電力会社に丸投げで、コンピュータ上の「チェック」を経て、「安全確認」の上、再稼働ゴーサインへと進む方式が提示された<sup>147</sup>。

これでは「第三者」の審査、チェックの入りようがないではないかという当然の指摘<sup>148</sup>がある。しかもこのシステムによって第一段階が「簡素化」の方向性にあるというから一層問題含みである。その後、菅首相は7月13日、将来の方向として原発依存からの脱却の必要性を訴える記者会見を行った<sup>149</sup>。これに対して、翌日の各紙には賛否両論が出たのは当然である。いわく電力危機の面から経団連会長を初め財界人は、何れ縮小はやむなしとしても、「当面は依存を」というのであるか、原発の危険性は十分に福島で分かったことであるから、基本的に賛成というものまである。問題なのは、首相への支持率が10%台を低迷しており、そのリーダーシップへの信頼性が乏しいために、せつかくの基本方向提示でも、野党はいざ知らず与党内からも首相の勇み足とか重要事項であるので内部議論を尽くせともっともらしい意見も出る始末である。ついに首相は7月15日には内閣としての判断ではなく、首相個人の考え方だと後退を見せた<sup>150</sup>。

西原茂樹牧之原市長は7月27日の定例会見で、“津波対策に1千億円を投じれば再起動が認められると考えては困る。再起動を認めることとは全く別だ”と強調した。同市では、全市民から抽出した1,300人を対象に「再起動を認めるかどうか」のアンケートを実施済み。西原市長は、このアンケート結果や市議会の議論を踏まえて是非を判断するとしている。ただ、市議会には「脱原発依存の方向でやっていきたいので、議会も方向性を出して欲しい」と要請した。同市では自動車メーカーのスズキ（本社・浜松市）が同原発のリスクを回避するため、相良工場（牧之原市白井）の一部機能を市外に転出する方向で検討している。西原市長は「この先、企業が市内から、どんどん去ってしまわれてはかなわない」と話した<sup>151</sup>。筆者はこれまでの記述からも、この認識が地域住民に責任を負う自治体の首長としての最も妥当な見識であろうと考える。

あとがき 本稿は筆者の関わってきた静岡県中小企業家同友会の人々に少しでも、検討すべき素材を提供したいという思いで、執筆を開始し、その間、以前から知り合いでもある、浜岡原発

ンを出せば、再開という認識を示したことに問題があったはずである。最低でも地震想定、津波想定の見直しが出そろうまでは、このサインは出せるはずもないだろうからである。

<sup>147</sup> 各紙、7月11日付。

<sup>148</sup> 「朝日」7月12日付、社説など。

<sup>149</sup> 各紙、7月14日付等。

<sup>150</sup> 各紙、7月16日付。

<sup>151</sup> 「朝日」7月28日付 外。

の立地周辺都市である牧之原市長西原茂樹氏（土木工学のエンジニアでもある）との連携を通じて、氏の見識に心揺さぶられ、地元の人々の苦悩を代弁する氏の問題提起に応えつつ、それへの応答のつもりで作成してきた。嬉しいことに前者はその後、全国的な広報に努めて下さり、後者は市長が幹部職員に参考資料として配付して下さったと聞く。さらに保険医協会でも概要を配付して下さっている。また専門分野を超えた領域では、地震の規模等で、里村幹夫静岡大学教授、小山正人静岡大学教授、放射能汚染問題で野口邦和日本大学専任講師、大津波の歴史で静岡大学北村晃寿准教授、間間元生協きたはま診療所長・静岡県保険医協会会長（保険医協会新聞では私の報告を2回連載で公表して頂いた）など、その外、多くの専門的知見を提供して下さいの方々に御世話になった。この間、4月1日には京都で池上淳京都大学名誉教授を代表に市民大学院「ものづくり地域文化政策研究科」発足に向けての発会式に参加する機会を得、筆者の認識である地域再生には、学問の専門分野の垣根を取りはらった、総合的知識の研究教育の重要性を再認識させられた。（2011年7月29日）

【補記】内部被曝に関し、重要文献としてラルフ・グロイブ／アーネスト・スターングラス（肥田舜太郎／竹野内真理訳）『人間と環境への低レベル放射能の脅威』あけび書房が執筆過程で出版された。参考にされるべきである。また8月31日、牧之原市主催「放射能を正しく知って正しく対処 原子力防災学習会」で武田邦彦教授と公開対話を行ったことを補っておきたい。原子力発電所推進につとめてきた武田氏も、耐震基準等で、全国の稼働を全面停止することで、筆者と一致したことは貴重である。